

松本市工業ビジョン

(2018年度～2027年度)

【松本市ものづくり産業の目指すべき方向性】

松本市の特性を生かした新たな活力の創造により
高い競争優位性を持った地域

2018年3月

松本市・松本商工会議所

【目次】

1. ビジョン策定の趣旨	1
(1)策定の目的.....	1
(2)ビジョンの位置付け.....	1
(3)ビジョンの期間.....	1
2. 松本市の工業の現況	2
(1)人口減少・少子高齢化に伴う労働力不足が懸念.....	2
(2)出産・育児期に当たる年代で女性の就業率が落ち込む.....	2
(3)事業所数・従業者数ともに減少傾向.....	3
(4)製造品出荷額等は2012(平成24)年以降緩やかに回復.....	4
(5)従業者数20人以下の企業が全体の6割超を占める.....	4
(6)輸出出荷額は近年増加傾向にある.....	5
3. 前ビジョンの検証	6
(1)数値目標からの検証.....	6
(2)事業目標からの検証.....	8
4. ものづくり産業における検討すべき課題	12
(1)企業間連携の機会創出・強化.....	12
(2)海外展開に向けた検討.....	13
(3)健康・医療産業創出への取組みの推進.....	14
(4)新たな重点分野の検討.....	15
(5)工業団地の整備に関する今後の方針.....	18
(6)人手(人材)不足の克服.....	19
(7)事業承継に向けた対策.....	20
(8)ICTの活用による生産性の向上.....	21
(9)まつもと工業支援センターの在り方の検討.....	22
5. 松本市ものづくり産業の目指すべき方向性	23
(1)目指すべき方向性.....	23
(2)目指すべき方向性の実現に向けた施策の体系.....	23

6. 施策の具体的内容	24
【基本戦略1】 松本市ものづくり産業の基盤強化と成長促進	24
【基本戦略2】 松本市の特性を生かした新たな活力の創出	30
【基本戦略3】 松本市ものづくり産業の未来を担う人材の育成・人材不足の克服	33
【基本戦略4】 ICT(情報通信技術)の活用による地域産業の振興	38
7. 重点的推進事項	43
(1)重点産業の推進① 健康・医療産業の推進	43
(2)重点産業の推進② 食料品製造業の重点的な推進	44
(3)重点産業の推進③ 産業用ロボット等の高度な産業用機械分野の重点的な推進	45
(4)健康経営の推進	46
(5)まつもと工業支援センターの組織改編による支援力の強化	47
(6)ICTの活用によるものづくり産業の生産性向上	48
8. ビジョンの推進に向けて	49
(1)施策推進の体制	49
(2)本ビジョンの進行管理における目標値及び成果・活動指標	49
○ 資料編	53

1. ビジョン策定の趣旨

(1) 策定の目的

松本市では、2008年度から2017年度までの10年間を計画期間とする、前「松本市工業ビジョン」が期間満了となることを受け、前ビジョンの達成状況や、取組みの中で出てきた課題など松本市工業の実態を踏まえ、松本市のものづくり企業を主な対象として、10年後の目指すべき方向性と2018年度から2022年度までの5年間の中期目標を定めた新たな「松本市工業ビジョン」を策定します。

(2) ビジョンの位置付け

本ビジョンは、市内のものづくり産業の持続的な発展の実現に向けて、市内ものづくり企業、関係機関、行政それぞれが主体的に取り組んでいくための指針として策定するものです。

また、市の最上位計画である「松本市総合計画（第10次基本計画）」を上位計画とし、総合計画のリーディングプロジェクトに位置付けている「『健康寿命延伸都市・松本』地方創生総合戦略」との整合性も確保しながら、松本市の工業振興に関する分野別のビジョンとして位置付けます。

(3) ビジョンの期間

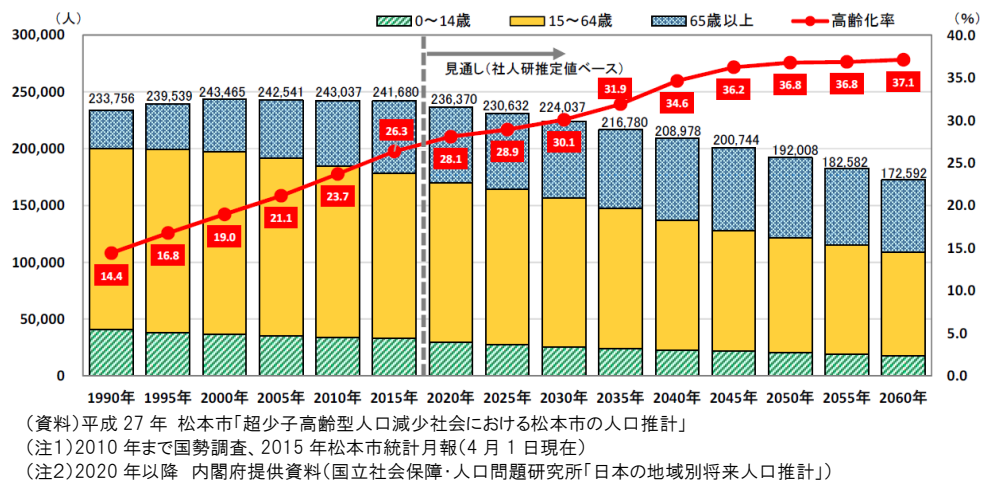
本ビジョンの計画期間は、2018年度を初年度とし、2027年度を目標年度とする10年間とします。また、社会・経済情勢等の変化や施策の効果等を検証しながら、必要に応じて見直しを行います。

2. 松本市の工業の現況

(1) 人口減少・少子高齢化に伴う労働力不足が懸念

松本市の人口は、2002（平成14）年をピークとして、以降は減少傾向に転じています。「平成27年 松本市『超少子高齢型人口減少社会における松本市の人口推計』」によると、松本市の人口は今後更に減少していくと予測されています。高齢化の進行とともに、15歳～64歳の生産年齢人口の減少が予測され、これに伴う労働力不足が懸念されます。

図表 1 人口の推移と将来推計

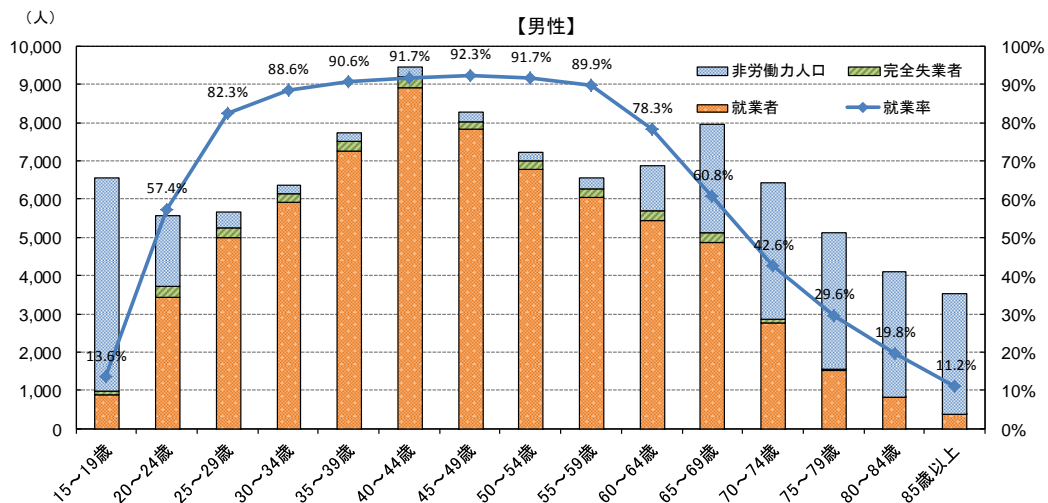


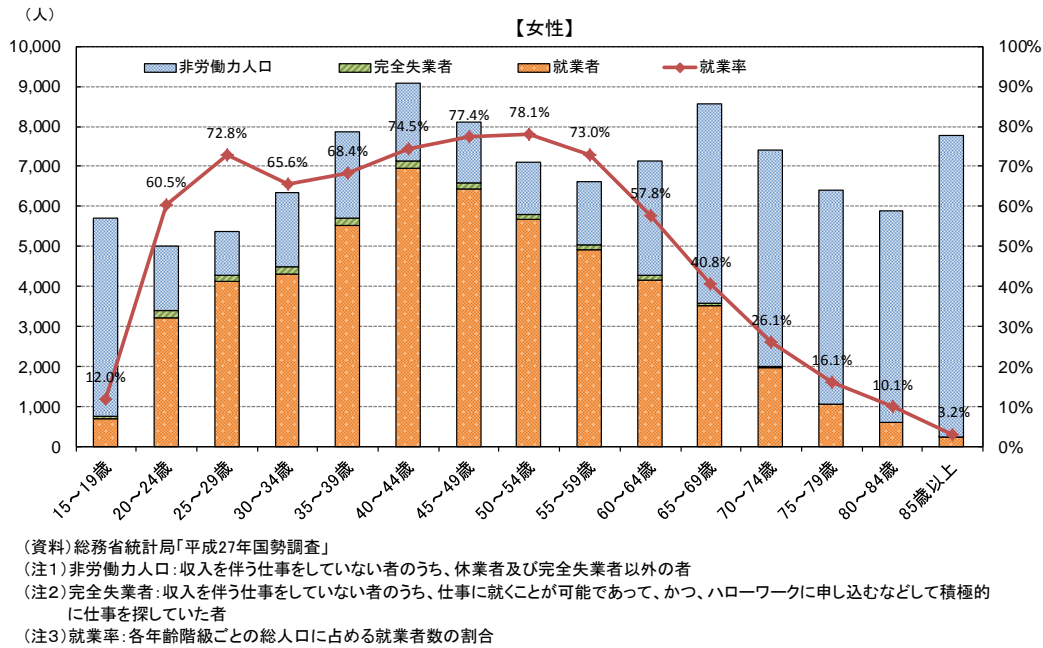
(2) 出産・育児期に当たる年代で女性の就業率が落ち込む

性別、年代別の就業状況を見ると、男女とも60歳以上は年齢が上がるにつれて非労働力人口の割合が増加しており、これらは退職等に伴うものと考えられます。

また、女性は、各年代において男性よりも就業率が低い傾向があることに加え、30歳代で就業率が落ち込むいわゆる「M字カーブ」が見られます。これは、結婚や出産、育児に伴い退職する人がいるためと考えられます。

図表 2 性別・年代別就業状況



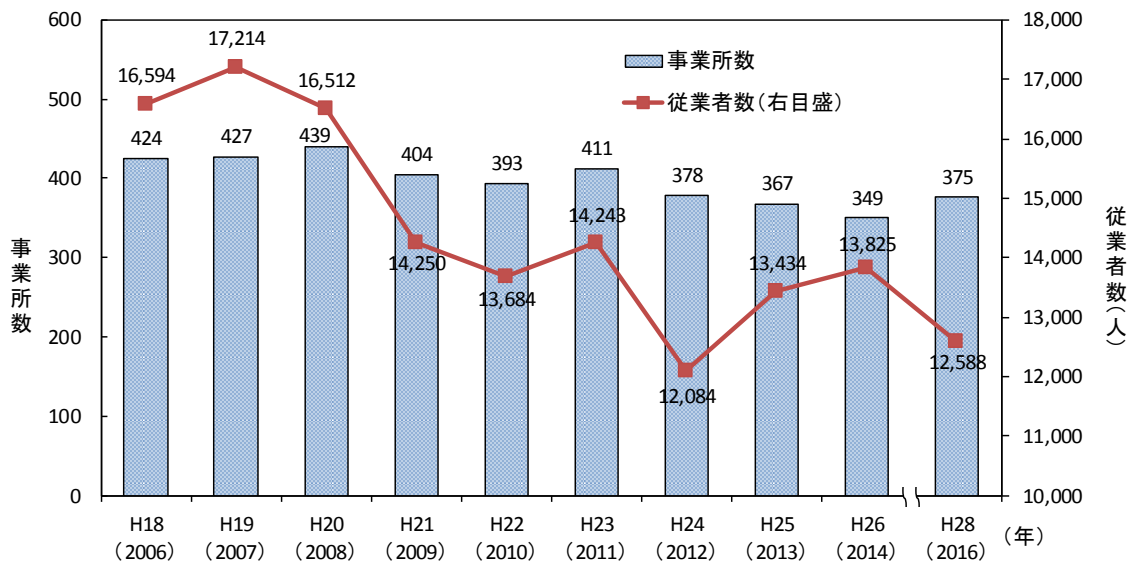


(3) 事業所数・従業者数ともに減少傾向

事業所数は減少傾向にあり、国や長野県とほぼ同様の傾向となっています。

従業者数は、2007（平成19）年の17,214人をピークに減少傾向にあり、2012（平成24）年には大きく落ち込みました。2013（平成25）、2014（平成26）年と緩やかに回復しましたが、2016（平成28）年は再び減少に転じています。なお、2012（平成24）年の急激な減少を業種別寄与度（対前年）で見ると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「情報通信機械器具製造業」の減少による影響が原因として挙げられます。

図表 3 事業所数・従業者数の推移



(資料) 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(注1) 従業者4人以上の事業所

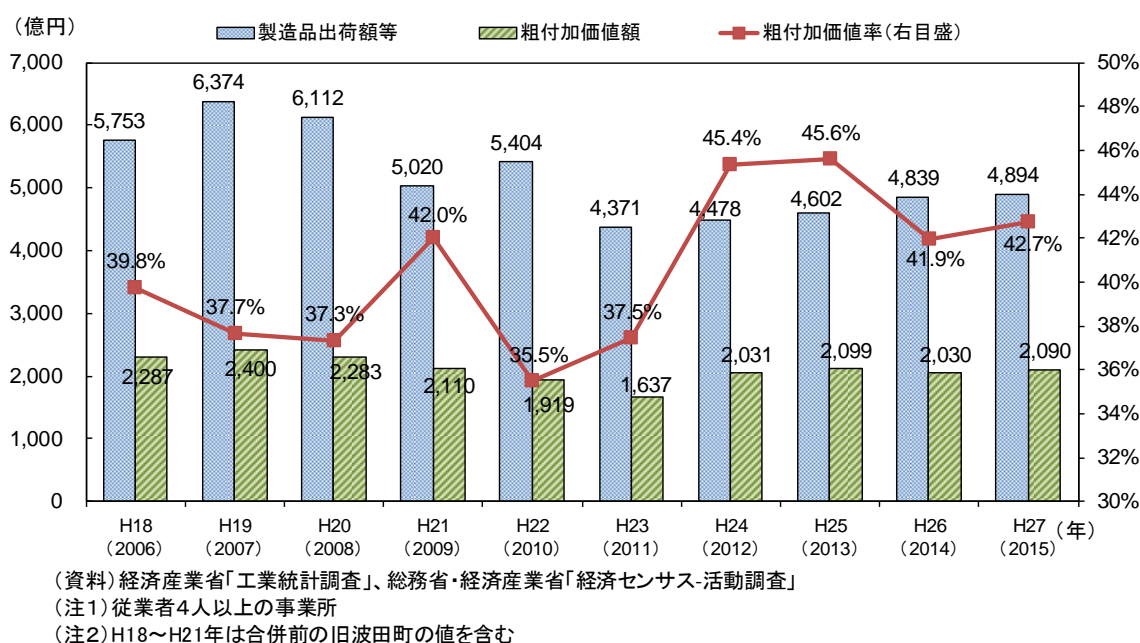
(注2) H18～H21年は合併前の旧波田町の値を含む

(4) 製造品出荷額等は2012（平成24）年以降緩やかに回復

製造品出荷額等は、2007（平成19）年の6,374億円をピークに減少しましたが、2012（平成24）年以降は緩やかな回復傾向にあります。粗付加価値額も、2007（平成19）年の2,400億円をピークに減少しましたが、2012（平成24）年以降は2,000億円前後で推移しています。

一方、粗付加価値率（粗付加価値額／製造品出荷額等）は、調査年によって大きく変動しています。2012（平成24）年の急激な増加について業種別に見ると、製造品出荷額等の最も大きい「情報通信機械器具製造業」の粗付加価値率が上昇したことが、全体の粗付加価値率の上昇に寄与したものと考えられます。

図表4 製造品出荷額等及び粗付加価値額の推移



(5) 従業者数20人以下の企業が全体の6割超を占める

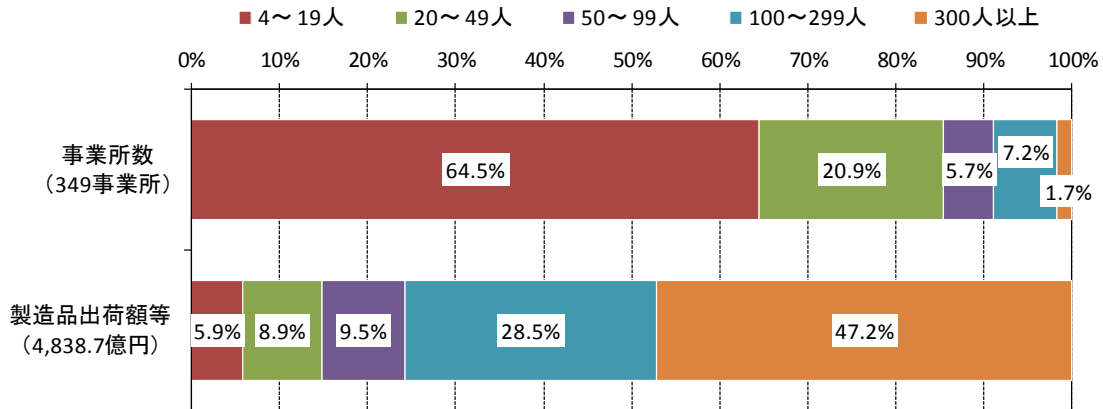
従業者規模別に事業所数を見ると、「4～19人」で半数超の64.5%を占めており、300人未満の事業所では、全体の98.3%を占めています。松本市の製造業は、大半が中小企業者¹から構成されており、中でも小規模企業者²が全体の6割超を占めていることがわかります。

300人以上の事業所は、事業所数で見ると1.7%にとどまる一方、製造品出荷額等は47.2%であり、数社の大企業で松本市の製造品出荷額等の半分近くを占めています。

¹ 中小企業者：[製造業その他]資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人(中小企業庁)

² 小規模企業者：[製造業その他]従業員20人以下(中小企業庁)

図表 5 従業者規模別にみた事業所数・製造品出荷額等

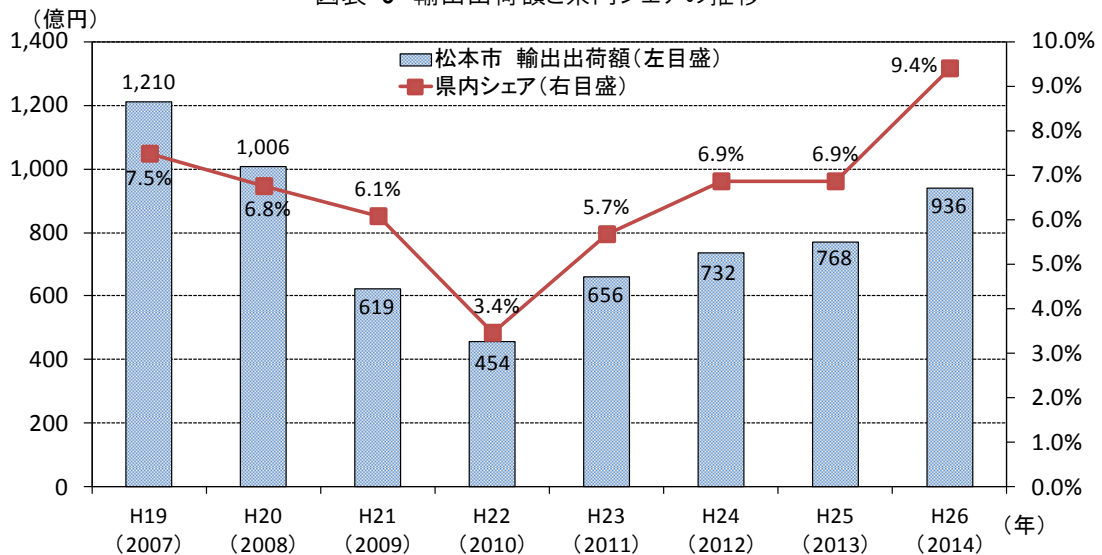


(資料)経済産業省「平成26年 工業統計調査」
 (注)松本市分を独自に集計したもの(松本市 総務部 情報政策課)

(6) 輸出出荷額は近年増加傾向にある

松本市の輸出出荷額は、リーマンショックの影響から2010(平成22)年に454億円まで落ち込みましたが、翌年以降は増加傾向にあります。また、県全体の輸出出荷額に占める割合も、2010(平成22)年以降は増加しています。

図表 6 輸出出荷額と県内シェアの推移



(資料)長野県「輸出生産実態調査」

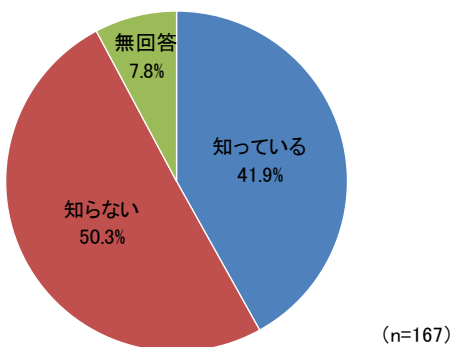
3. 前ビジョンの検証

(1) 数値目標からの検証

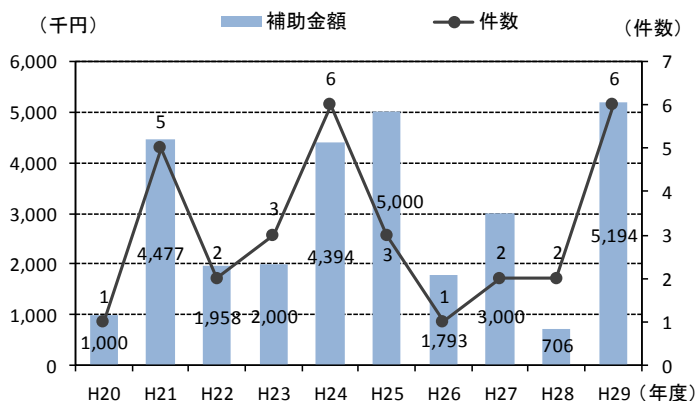
① 具体的な数値目標

指標	目標値 (2017年)	実績値 (2017年)	総括
ビジョン内容の理解度	65%	41.9%	目標を下回る結果となった。特に、小規模な事業者ほど認知度が低い。
中期経営計画策定数	20 事業所	73 事業所	国の助成制度(ものづくり補助金)等もあり、目標を大幅に上回って達成 <ものづくり補助金採択 32件>
新製品等開発取組数	20 事業所	31 事業所	松本市製造業等活性化支援事業補助金等の活用により達成

図表 7 ビジョンの理解度



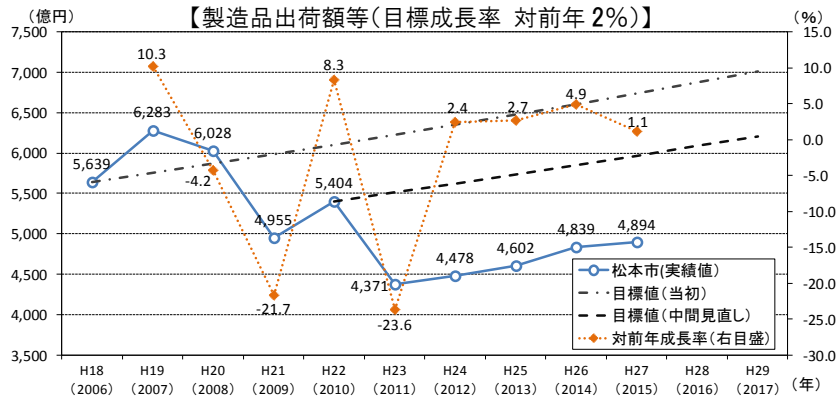
図表 8 松本市製造業等活性化支援事業補助金(H20年度以降)



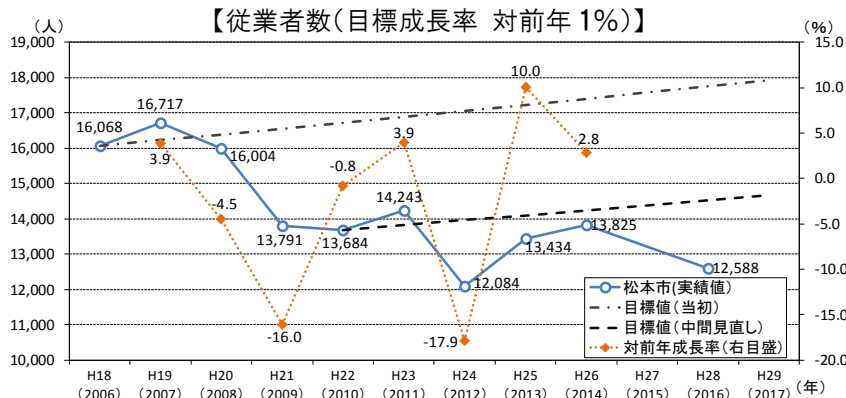
② 各種統計指標の目標値

指標	目標値 (2017年)	実績値	総括
製造品出荷額等	6,200 億円	4,894 億円 (2015年)	2011(平成 23)年の東日本大震災によるサプライチェーンの寸断等により、中間見直し時の想定以上に落ち込みが大きい。
従業者数	14,670 人	12,588 人 (2016年)	東日本大震災の影響から落ち込んだのち、2014(平成 26)年は中間見直し時の目標値に近い値まで回復したが、2016(平成 28)年は再び減少に転じた。
粗付加価値額	2,410 億円	2,090 億円 (2015年)	東日本大震災の影響から 2011(平成 23)年に 1,637 億円まで減少したが、翌 2012(平成 24)年は持ち直し、中間見直し時の目標値に近い形で推移
粗付加価値率	39%	43% (2015年)	2010(平成 22)年以降、中間見直し時の目標値を上回って推移(企業の自助努力、情報通信機械器具製造業の粗付加価値率の上昇が原因と推察される)。

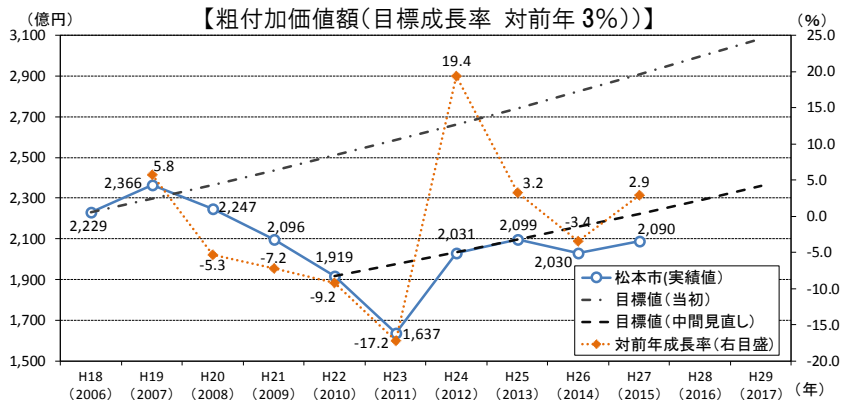
図表 9 各種統計指標の目標値の達成状況



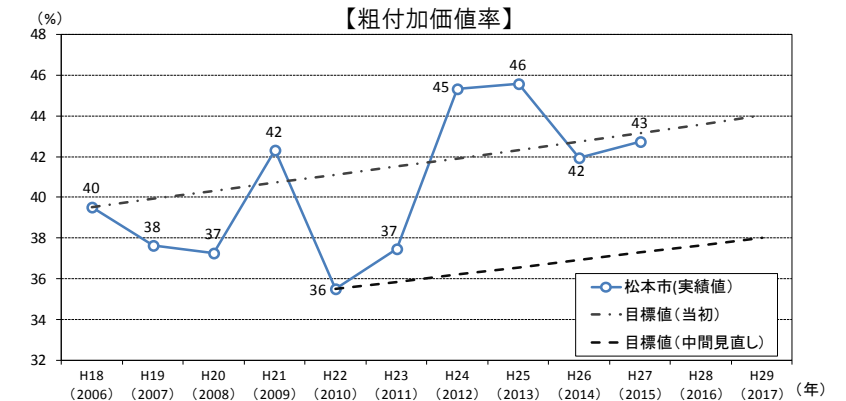
(資料) 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
 (注1) 目標値(当初)は、H18の実績値(合併前の旧松本市)を基準に、目標成長率2%として設定している
 (注2) 目標値(中間見直し)は、H22の実績値を基準に、目標成長率2%として設定している
 (注3) H18~H21の松本市(実績値)は、合併前の旧松本市の値であり、H22以降との単純な比較はできない



(資料) 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
 (注1) 目標値(当初)は、H18の実績値(合併前の旧松本市)を基準に、目標成長率1%として設定している
 (注2) 目標値(中間見直し)は、H22の実績値を基準に、目標成長率1%として設定している
 (注3) H18~H21の松本市(実績値)は、合併前の旧松本市の値であり、H22以降との単純な比較はできない
 (注4) H27の従業者数は工業統計、経済センサスによる公表値がないため、H27以降の対前年成長率は示していない



(資料) 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
 (注1) 目標値(当初)は、H18の実績値(合併前の旧松本市)を基準に、目標成長率3%として設定している
 (注2) 目標値(中間見直し)は、H22の実績値を基準に、目標成長率3%として設定している
 (注3) H18~H21の松本市(実績値)は、合併前の旧松本市の値であり、H22以降との単純な比較はできない



(資料) 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
 (注1) 粗付加価値率=粗付加価値額÷製造品出荷額等×100にて算出
 (注2) H18~H21は合併前の旧松本市、H22以降は合併後の現市場の値に基づき算出

③ 新工業団地への企業誘致

指標	目標値 (2017年)	実績値 (2017年)	総括
新工業団地への誘致企業数	7社	9社	10年間の目標値7件を2件上回る9件の誘致ができており、件数としては目標値を達成

(2) 事業目標からの検証

前ビジョンで掲げた6つの事業目標に沿った検証結果を、以下に整理します。

① 知識集約型（ICT+技術開発型）企業の育成・誘致

実施できた事項	課題や今後の検討が必要な事項
<ul style="list-style-type: none"> 新松本工業団地への各種企業誘致策が奏功し、目標7件のところ件数としては実績9件（うち域外企業2社）で分譲（14.3ha中、11.5ha分譲完了）。 まつもと工業支援センターにアドバイザー、コーディネーターを設置し、企業巡回を通じたニーズ把握や、新分野への参入を目指す企業の掘起こしを実施した。 <p>〔例〕 企業A 自動車用金属プレス事業を行っている企業Aは、トレーサビリティ等品質管理の強みを生かして異分野である無農薬野菜の植物工場事業展開を模索。様々な研究を経て、高付加価値のベビーリーフの開発に成功した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 既存の市内事業者同士の十分なコンプレックス化までには至らなかった。今後、知識集約型企業に限らず、重点分野の検討と合わせ、松本市の中核をなす企業の誘致に取り組んでいく必要がある。 ICTを経営に有効活用し、技術の高度化や経営の高付加価値化を達成する「知識集約型」企業の育成は、小規模な事業者を中心に、まだ十分に進んでいない。ICTの十分な活用を進めるため、企業のICT化を推進していく必要がある。

② コンプレックス化構造の構築

実施できた事項	課題や今後の検討が必要な事項
<ul style="list-style-type: none"> まつもと工業支援センターのアドバイザー、コーディネーターによる訪問活動や、松本地域産学官交流ネットワークの開催等により、企業間連携の事例などコンプレックス化に向けた一定の成果もみられた。 <p>〔例〕 企業B 自動車工場で使われる産業用機械の開発、製造を行う企業Bは、自社開発製品の部品供給等の材料調達、塗装等の分野で松本地域の複数の企業と連携関係を構築した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一部でコンプレックス化に向けた企業間の関係構築等もなされたが、市全体の進捗としては十分ではなかった。この理由として、既存取引先との垂直的な事業構造から脱皮できず、多様な取引先を増やすまでには至らなかったこと、自社のコア・コンピタンスを活用した新分野への展開に至らなかったこと、誘致した企業を核にした既存の市内事業者とのコンプレックス化の構築までには至らなかったこと等が考えられる。 また、「北アルプスものづくりネットワーク活動」を

	<p>通じ、会員企業訪問や月例会のほか、福祉機器・介護食品の共同開発等に取り組んだが、企業間連携による試作開発など取組みの難しさがあり、2014(平成26)年に活動終了。活動意義の明確化等、企業間連携を継続的に推進していくための見直しが必要である。</p>
--	--

③ 経営の自立化と高質化、技術の高度化

実施できた事項	課題や今後の検討が必要な事項
<ul style="list-style-type: none"> 中核・大手企業は、「新規事業商品の強化」、「人材育成」の取組みは、他の施策分野に比べ相対的に進んだ。 中小企業では、「経営体質の強化」、「既存事業商品の強化」の取組みは、他の施策分野に比べ、相対的に進んだ。 まつもと工業支援センターにアドバイザー、コーディネーターを設置し、企業巡回を通じたニーズ把握や、経営指導、新分野への参入を目指す企業の掘起こしを実施した。 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>例1) 5S活動³ 企業に対して5S活動を行うことで、生産性の向上、従業員の教育等を推進した。</p> <p>例2) 企業C 金属の切削加工を得意とする企業Cは、自社の技術力、提案力を生かして大手自動車関係企業との取引を獲得。同大手企業が今後成長の見込まれるロボット産業への進出を目指しており、部品の開発提案ができる立場となった。</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> 中核・大手企業、中小企業の共通事項として、今後も引き続き、自社技術の高度化や技術開発に取り組む必要がある。 また中核・大手企業、中小企業ともに「地域連携の強化・拡大、自社・地域の課題解決」の取組状況は、他の施策分野に比べ低調。前述の「北アルプスものづくりネットワーク活動」記載のとおり、企業間連携において課題が残る結果となった。 こうした中、まつもと工業支援センターを中心とした企業支援活動を更に力強く推進していく必要がある。

④ 健康・医療産業の創出と成長産業への取組み

実施できた事項	課題や今後の検討が必要な事項
<ul style="list-style-type: none"> 製造業等活性化支援事業は、工業振興アドバイザー、コーディネーターを中心に事業化に向けた企業支援を行うことで、補助事業件数31件(H20以降)の内、21件が製品化・事業化するなど、新製品・新事業に取り組む企業が出てきている。 「松本ヘルスバレー構想」実現に向けた取組みは途に就いた中ではあるが、実証事業補助 	<ul style="list-style-type: none"> 健康・医療分野への参入企業数は大幅な増加には至っていない。参入の敷居が高いと感じる企業が多いためと考えられ、部品やモジュール、周辺機器等への参入支援も検討する必要がある。 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>〔活性化支援事業補助 H24 0社 → H28 4社〕</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> 信州大学等学術研究機関との産学官連携を

³ 5S活動:5Sとは「整理」、「整頓」、「清掃」、「清潔」、「しつけ」の頭文字のSをとったものであり、これらに取り組むことで、職場環境の維持改善、従業員の職場意識向上を目指す活動のこと。

<p>件数は増加傾向にあり、実際に、新たに実用化された製品・サービスも生まれるなど、一定の効果が表れている。</p> <ul style="list-style-type: none"> まつもと工業支援センターの経営革新事例研究会、健康産業・企業立地課による世界健康首都会議やセミナー開催、松本地域健康産業推進協議会や松本ヘルス・ラボといった、健康・医療産業に関する情報提供や取組みを行い、市内企業への健康・医療産業への意識付け、松本ヘルスバレー構想実現に向けた施策を行った。 <p>例1) 企業D</p> <p>金属、樹脂加工業を営む企業Dは、一定の少量の水で無理なく薬を飲むことができるコップを開発した。</p> <p>例2) 企業E</p> <p>自動車関連の部品を製造する企業Eは、信州大学の行う産学官連携活動の中で、信州大学医学部の先生の仲介のもと、救急隊員のアイデアを元に救急隊員が点滴投与の際に使用する器具をまとめて取り出しやすく収納できるケースを開発した。</p>	<p>更に推進していく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> アンケートでは、松本市の特性を生かせる分野として「安全で地域の特色を生かした食料品の提供に関連した分野(30.5%)」も多く挙げられた。「食料品製造業」は、製造品出荷額等が2番目に多く、事業所数・従業者数の特化係数(県と比較)も1を超える一方、粗付加価値率は県より低く、高付加価値化が課題。今後、地域の特性を生かした食料品製造の可能性も検討する必要がある。 アンケートからは、工業用地の取得を希望する企業も一定数存在するとみられる。企業誘致や重点産業の方針と合わせ、新たな工業団地整備の方針を検討する必要がある。
--	---

⑤ 国内市場の掘起こしと海外市場への意識

実施できた事項	課題や今後の検討が必要な事項
<ul style="list-style-type: none"> まつもと工業支援センターのコーディネーターによるマーケティング支援を実施。国内外への販路拡大支援を実施した。 こうした活動により、製造業販路拡大支援補助件数は増加傾向にあり、販路拡大に向けた企業の取組みにつながっているとみられる。(H20 7件 → H28 30件) 製造業販路拡大支援補助金の海外向実績は横ばいで推移 まつもと工業支援センター主催の経営革新事例研究会等で海外展開への情報提供を行い、企業の意識付けを行った。 <p>例) 企業F</p> <p>食料品加工業を営む企業Fは、自社商品海外展開のため、松本市の補助制度を利用しシンガポールの海外展示会に出展。そこで得たバイヤーとの取引から海外展開の足掛かりを作り、現在はシンガポールの他、香港、タイなどへの輸出を行うようになった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 助成事業においては出展企業の固定化も見られるため、企業のニーズ把握や新規出展企業増への取組み等も検討する必要がある。 アンケート結果から、海外展開の必要性を十分に認識していない企業が多い(アンケート結果 必要性なし 47.9%)。多くは、国内の事業規模だけで十分と感じているためとみられ、完成品やある程度まとまったユニット等を対象に、海外展開の必要性について情報を発信していく必要がある。また、海外展開においては、相手国や品目に応じて需要の有無や市場規模等を把握し、海外展開の可能性についても検討する必要がある。更に、海外展開に関心はあるが国内の経営で精一杯であったり、ノウハウが不足している企業に対しては、引き続き基盤強化支援のほか、支援内容の周知を図っていく必要がある。 こうした中、まつもと工業支援センターを中心とした企業支援活動を更に力強く推進していく必要がある。

⑥ 地域におけるものづくり人材の育成

実施できた事項	課題や今後の検討が必要な事項
<ul style="list-style-type: none"> • 製造業等人材育成支援事業補助金(利用件数 H20 0件 → H28 9件)や松本ものづくり人材育成連絡会の設置等を通じ、地域のものづくり人材の育成に一定の成果が得られた。 • また、インターンシップや高校生向け企業見学会などを実施し、長期的な視点から、未来を担う人材の育成に取り組んだ。 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>例) 松本工業高校2年生によるインターンシップの取組み</p> <p style="padding-left: 20px;">インターンシップ参加人数 189人</p> <p style="padding-left: 20px;">インターンシップ受入れ企業数 106社</p> <p style="padding-left: 20px;"><企業数には塩尻、安曇野市企業を含む。></p> <p style="text-align: center;">(H27～H29 3年平均)</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> • 松本ものづくり人材育成連絡会を設立。構成団体の連絡体制を確立し、地域人材の育成・確保等を総合的に推進できる体制を整備 	<ul style="list-style-type: none"> • 現行ビジョン策定(H20年度)及び中間見直し実施(H24年度)以降、企業における人手不足感は年々高まっている。 <p style="margin-left: 20px;">〔アンケート結果 人手不足と回答した企業 63.5%〕</p> <ul style="list-style-type: none"> • こうした中、従前の支援策の枠組に捉われない、ICTスキルを有した人材の育成や、誰もが働きやすい就労環境の整備促進等、企業ニーズに応じた人材の育成・確保支援策に、取り組んでいく必要がある。

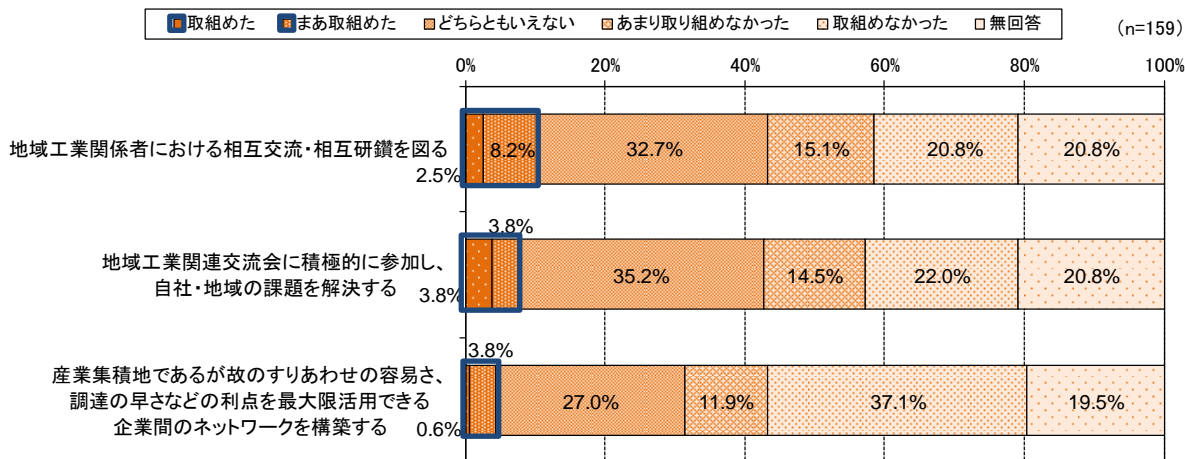
4. ものづくり産業における検討すべき課題

松本市工業の現況や前ビジョンの検証結果に加え、市内事業者を中心に実施したアンケート調査結果等に基づき、ものづくり産業における検討すべき課題について、以下のとおり整理します。

(1) 企業間連携の機会創出・強化

- 企業間連携に向けた各種取組みは、コンプレックス化構造の構築を目指すものであり、中小企業の経営力向上に資する重要な手段であるため、今後も継続推進する必要があります。
- そのためには、他社の保有するリソース等を知る必要があるため、コミュニケーションの場が新しい価値を生む上で重要であることを中小企業の方々に認識してもらい、また、そうした機会を今後も継続して創出していく必要があります。
- 松本地域産学官交流ネットワークの参加企業数が減少している等の課題もあるため、企業ニーズを踏まえ、支援内容や周知方法等を随時見直していく必要があります。
- このほか、中核となりうるような健康・医療分野企業や、県外の優良企業の誘致に、今後も継続して取り組む必要があります。

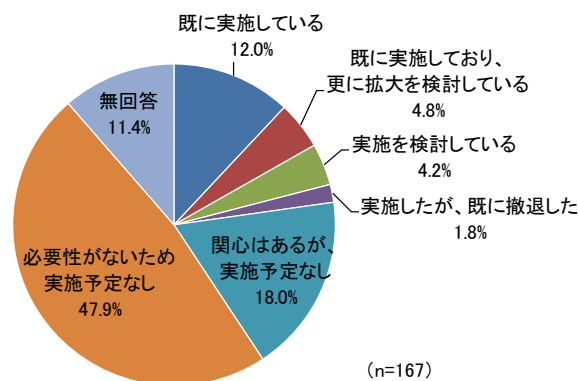
図表 10 中小企業の取組状況(事業者アンケート結果から)



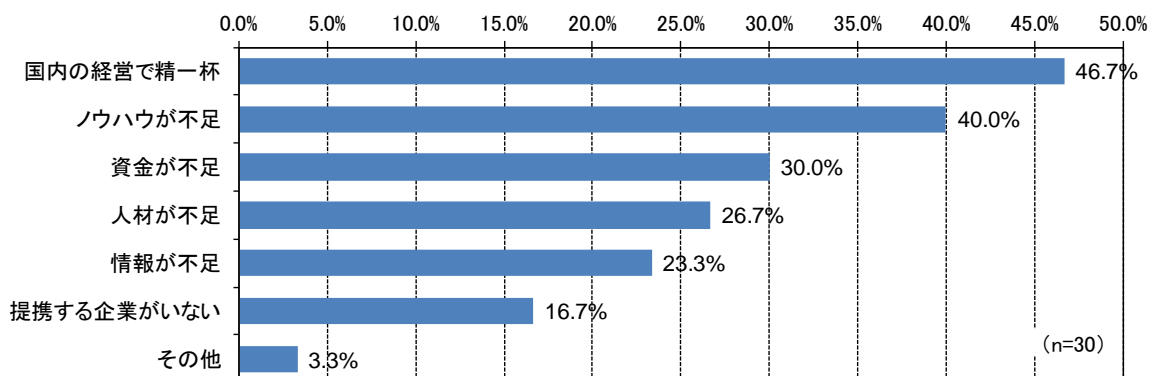
(2) 海外展開に向けた検討

- ▶ 人口減少の進行に伴い、今後、国内市場の大幅な伸長が困難とみられる中、人口増が続く新興国を中心とした外需の取込みによる収益機会の確保は重要事項といえます。長野県輸出生産実態調査を見ると、松本市の輸出入荷額はリーマンショックによって落ち込んだのち、2010（平成22）年以降は増加傾向にあります。
- ▶ 一方で、海外事業展開の意向について尋ねた事業者アンケート結果からは、海外展開の必要性をまだ十分に認識していない企業が多いとみられます。
- ▶ また、「関心はあるが、実施予定なし」と回答した企業は約2割であり、その理由としては「国内の経営で精一杯」（46.7%）が最も多く、「ノウハウが不足」（40.0%）が次いで多くなっています。海外展開の必要性を認識しながらも、これらの理由で実践に移せていない事業者も一定数存在するものと考えられます。
- ▶ 今後、外需の取込みに向け、海外市場に対する市内企業の意識を高めていくことが必要です。また、相手国や品目に応じて需要の有無や市場規模等を把握し、海外展開の可能性を検討することも重要です。例えば、アジア諸国における食料品に対する健康や安全志向、日本食への関心の高まりを背景に、食料品の輸出可能性を検討することも、新たな市場を開拓する上で重要と考えられます。更に、海外展開への関心がありながらも取り組めていない企業に対しては、経営基盤の強化を図るとともに、海外展示会への出展の促進を通じた支援や、輸出に向けた経営革新事例研究会等による情報提供を行うなど、海外展開に向けた支援を継続させていく必要があります。

図表 11 海外事業展開について(事業者アンケート結果から)



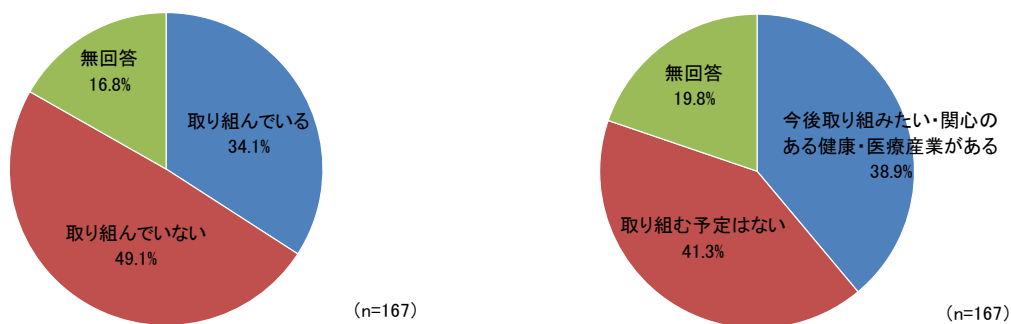
図表 12 関心はあるものの、実施できていない理由(事業者アンケート結果から)



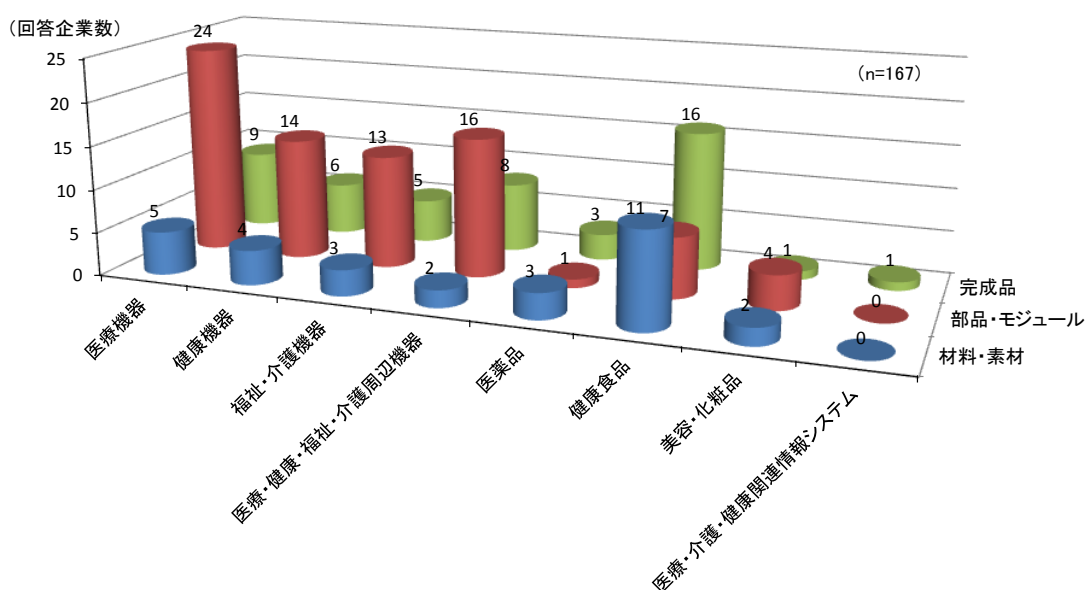
(3) 健康・医療産業創出への取組みの推進

- 事業者アンケートでは、約半数の事業者が健康・医療産業に「取り組んでいない」と回答しました。健康や医療分野に関しては、今後も引き続き、新製品開発に向けた取組みを進める必要があります。
- また、小規模な事業者を中心に、健康・医療分野への敷居を高いと感じる企業も多いとみられるため、完成品メーカーとのマッチング機会創出など、部品やモジュール等からの参入支援や、周辺機器を含めた参入支援等も検討する必要があります。

図表 13 健康・医療産業への取組み状況及び、健康・医療産業への今後の意向(事業者アンケート結果から)



図表 14 今後取り組みたい、または関心のある健康・医療産業に関する事業内容(事業者アンケート結果から)

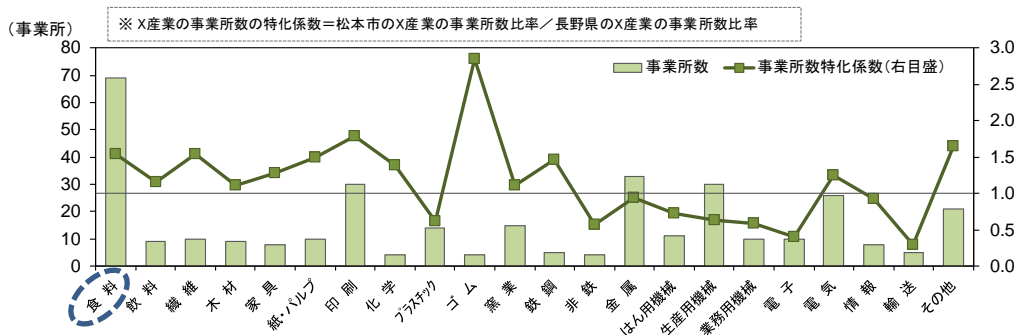


(4) 新たな重点分野の検討

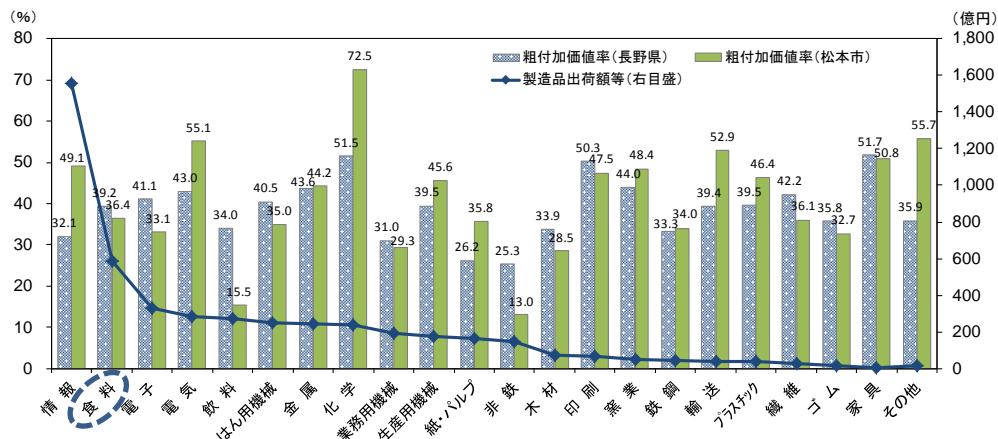
① 食料品製造分野

- 事業者アンケートでは、松本の特性を生かせる分野として、「安全で地域の特色を生かした食料品の提供に関連した分野」が最も多く挙げられ、具体的には「健康都市としてのイメージ」や「豊富な農産物等を生かせる」等といった意見が寄せられました。
- 食料品製造業は、松本市製造業の中で事業所数・従業者数が最も多いほか、県と比較した特化係数も1を超えています。また、製造品出荷額等は情報通信機械器具製造業に次いで2番目に多く、食料品製造業は松本市を特徴付ける業種の一つといえます。
- その一方で、粗付加価値率は県よりも低く、高付加価値化・収益性の向上が今後の課題となっています。
- 豊富な農産物など松本の地域資源を効果的に活用した、松本ならではの新製品の開発や輸出可能性の検討など、食料品製造業の重点的な推進を検討する必要があると考えられます。

図表 15 事業所数の特化係数(県との比較)



図表 16 製造品出荷額等と粗付加価値率

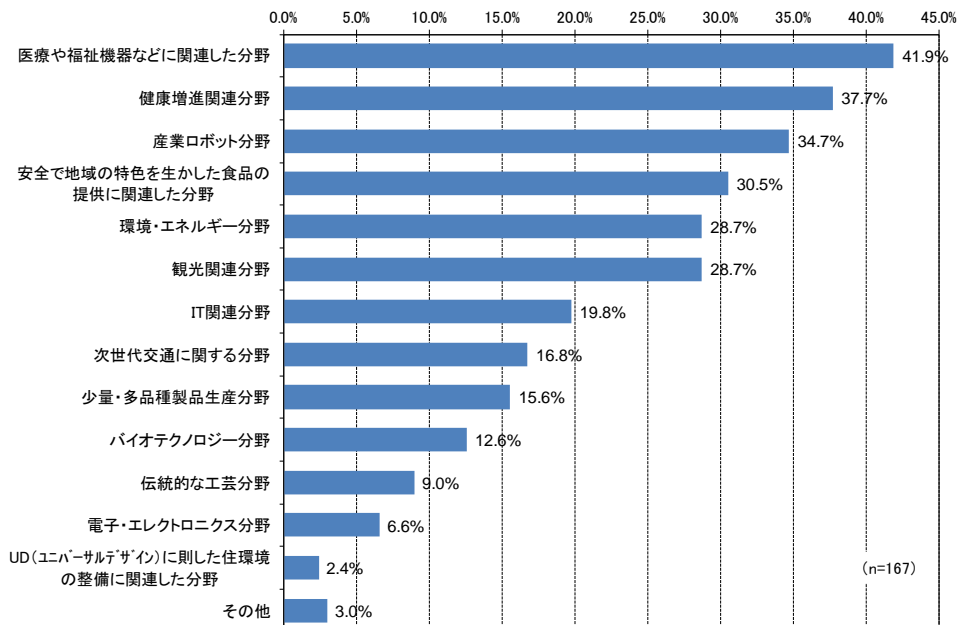


(資料) 経済産業省「平成26年工業統計調査」
 (注)「石油」、「皮革」は、データの秘匿のため表示していない。

② 産業用ロボット等の高度な産業用機械分野

- 「日本再興戦略」改訂2014にて「ロボットによる新たな産業革命」が掲げられ、2015（平成27）年の「ロボット新戦略（5カ年計画）」では、我が国がロボット大国として世界に先駆けロボット革命を実現していくことが提唱されるなど、ロボット産業に対し、成長の牽引役としての期待が高まっています。
- 事業者アンケートからも、これからの成長が期待される分野として、産業用ロボット分野は、医療や福祉、健康関連分野に続いて、多く挙げられました。
- 松本市においては、工業団地を中心に、産業用機械を手掛ける事業者が多くあります。生産工程の自動化に向けた関心が高まる中、産業用ロボット等の高度な産業用機械に係る新技術・新製品の開発の促進など重点的な推進を検討する必要があると考えられます。
- また、産業用ロボット等の高度な産業用機械分野の業者だけでなく、松本地域を中心とした金属・樹脂加工、メッキ・塗装、部品商社、運送、組立請負業者等による異業種のコンプレックス化構造が構築されることにより、松本市が産業用ロボット等の産業拠点として発展するものと考えられます。

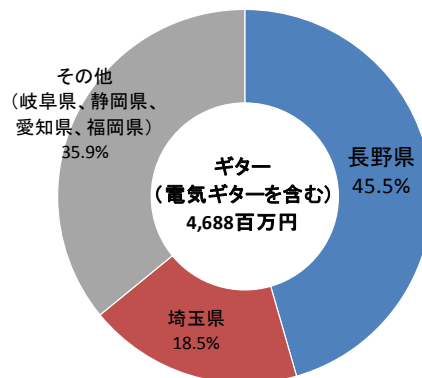
図表 17 これからの成長が期待される分野(事業者アンケート結果から)



③ その他分野

- 松本市には、木工家具・工芸品、ギターなど、木の文化に根差した製品を生産する事業者が数多く存在しています。これは、天正10年（1582年）頃、松本城を中心に形成された城下町やその周辺の需要に応えるため、湿度が低いなど家具製作に適した松本市の気候を生かし、家具の産地を形成したことが始まりとされます。
- 昭和20年代には民芸運動の先達が松本を度々訪れる中、伝統的木工技術と英国家具の融合等を経て、昭和51年には「松本家具」が国の伝統的工芸品に指定されました。
- また、こうした伝統的な木工技術を背景に、昭和30年代にはギターの製造が開始され、瞬く間に松本市周辺に楽器製造企業が集中しました。平成29年現在、長野県はギターの出荷額が全国1位であり、その大半は松本市やその周辺地域の事業者によるものとみられます。
- このように、松本市には、伝統的な木工技術に根差した特色ある産業が存在しています。これら産業の更なる振興のため、市内外へ幅広く情報発信を図るなどの支援策が必要といえます。

図表 18 ギターの出荷額のシェア

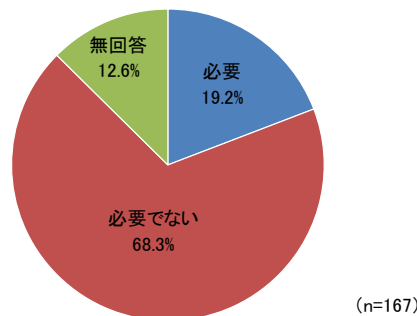


(資料) 経済産業省「平成26年工業統計調査(品目編)」

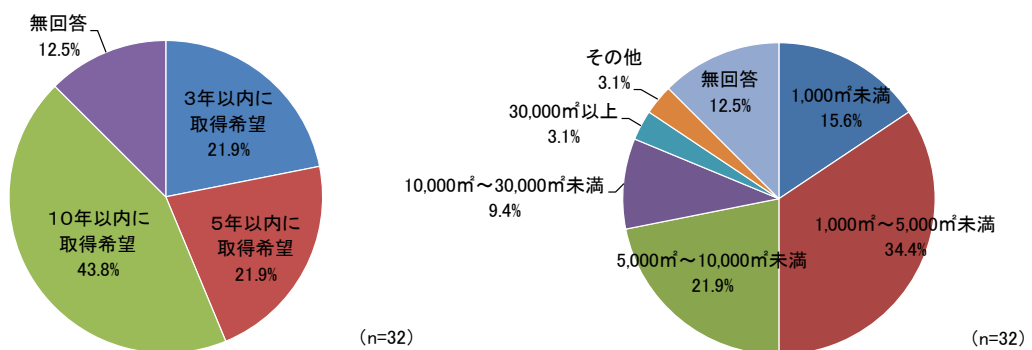
(5) 工業団地の整備に関する今後の方針

- 事業者アンケートでは、32の事業者が「将来、工業用地が必要」と回答し（19.2%）、このうち「10年以内に取得希望」とする事業者は8割超であるなど、一定のニーズはあるものとみられます。
- 工業団地を造成する場合、都市計画の線引きの見直しと合わせて検討を進めていく必要があります。一定の期間を要するため、今後、新しい工業団地の整備の方針について、新たな企業誘致方針と合わせて計画的に検討を進めていく必要があります。
- 企業間連携の推進や成長産業育成の観点からも、中核となりうるような健康・医療分野等の企業や、県外の優良企業の誘致に、今後も継続して取り組む必要があります。

図表 19 工業用地の必要性について(事業者アンケート結果から)



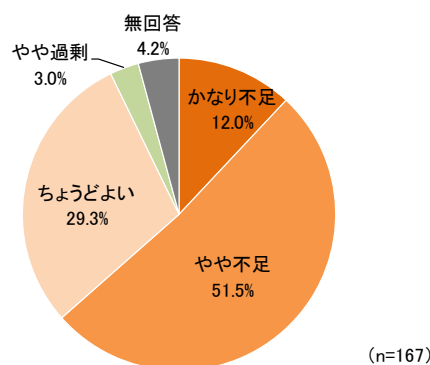
図表 20 (工業団地が必要と回答した企業を対象)取得を希望する時期及び必要な規模について



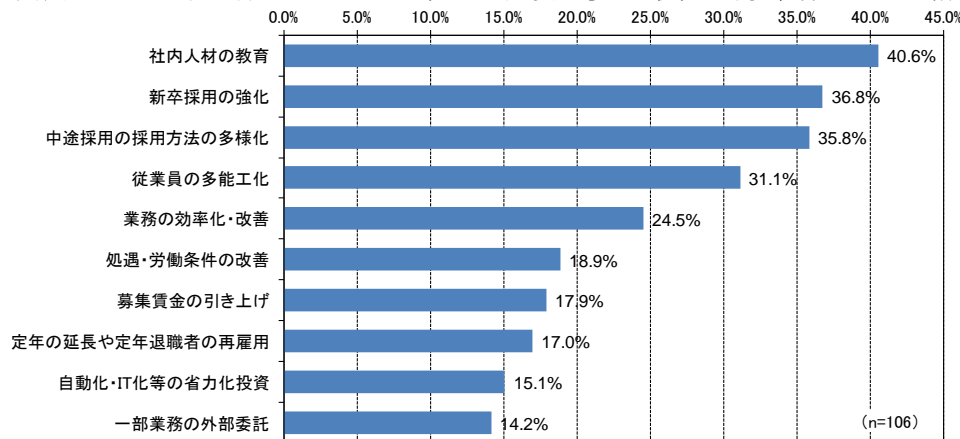
(6) 人手（人材）不足の克服

- 事業者アンケートでは、6割の事業者が“人手（人材）が不足している”と回答しました。
- これに対する必要な取組みとしては、「社内人材の教育」が最も多く（40.6%）、まずは従業員のスキルアップを通じた生産性の向上に取り組もうと考えている事業者が多いとみられます。続いては、新卒採用の強化や中途採用の多様化など、採用面に関する項目が多い結果となりました。また、「自動化・IT化等の省力化投資」などによる、生産性の向上を必要と考える回答も15.1%得られました。
- 人手（人材）不足への対応として、人材育成支援策のほか、IoT⁴や生産管理システムの導入、ロボット技術を活用した機械化等を通じた生産性向上等に取り組んでいく必要があると考えられます。
- また、人材確保の観点からは、意欲あるシニア層や子育て中の女性、高度な専門的知識や技術を有する外国人など、多様な人材の活用が重要といえます。2015（平成27）年度にICTを活用した地域実証事業を実施した際には、ICT等のスキルを有した女性の応募が多数ありました。地域にはこうした高い能力を有した人材が眠っている可能性があります。
- 求職者から選ばれる企業となるため、誰もが働きやすい、魅力ある就労環境の整備を進めることが必要と考えられます。

図表 21 人手(人材)の過不足感(事業者アンケート結果から)



図表 22 人手(人材)不足への対応策として必要と考える取組み(事業者アンケート結果から)



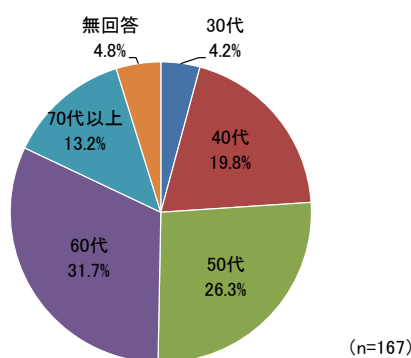
(注) 回答上位の意見を抽出

⁴ IoT: Internet of Things(モノのインターネット)の略。様々な「モノ」が通信機能を持ち、インターネットに接続して動作する仕組み。

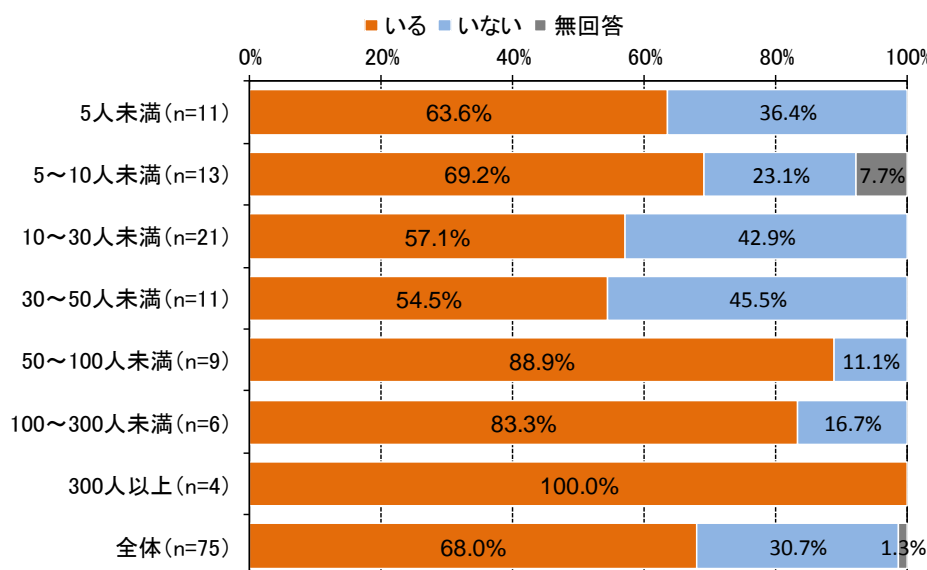
(7) 事業承継に向けた対策

- 事業者アンケートでは、経営者の年齢層は「60代」及び「70代以上」で半数弱を占めており、事業承継のタイミングを迎える中小企業者は、今後増加すると想定されます。
- また、経営者が60代以上の企業において、「10～30人未満」及び「30～50人未満」の企業のうち「後継者がいる」と回答した割合は、いずれも6割以下であり、こうした企業を中心に、事業承継に係る支援ニーズは今後高まるものと考えられます。
- 現在、松本商工会議所及びまつもと工業支援センターを中心に、事業承継に向けた支援策が実施されています。今後もこうした支援策を継続して行うほか、長野県事業引継ぎ支援センターなど、中小企業振興センターや県で実施されている支援内容の紹介、活用促進等にも取り組んでいく必要があります。

図表 23 経営者の年齢層(事業者アンケート結果から)



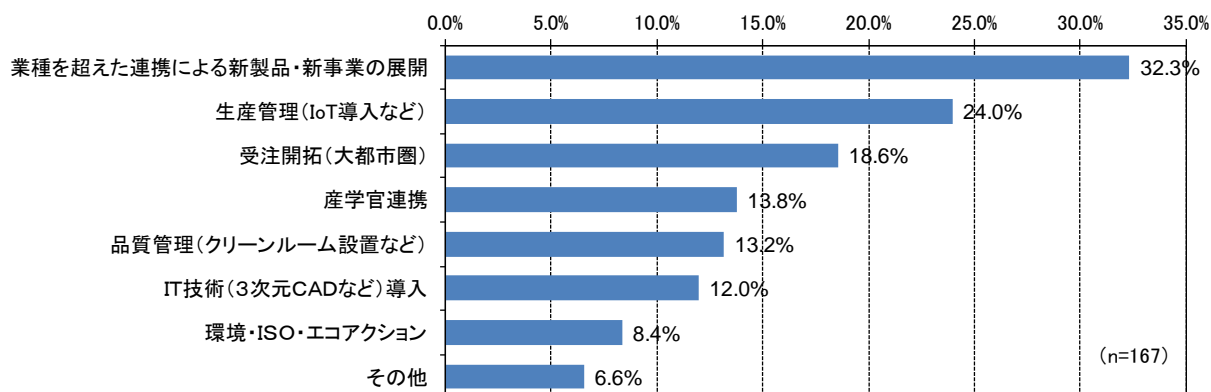
図表 24 【経営者年齢 60 代、70 代以上を対象】 後継者の有無(事業者アンケート結果から)



(8) ICTの活用による生産性の向上

- 中小・零細企業の中には、ICTの導入が進んでいない事業者もあるため、業務の効率化・生産性の向上に向け、ICTを活用できる人材の育成を進めていく必要があります。
- 事業者アンケートからも、コーディネーターによる支援が必要と考える分野として、「生産管理（IoT導入など）」が多く挙げられました。飛躍的に進歩する技術への対応の必要性を認識するとともに、導入に向けてはコーディネーター等の支援が必要と考える事業者が多く存在するものと考えられます。
- ICTを活用できる人材の育成や、IoTなど新技術の導入・活用促進に向けた支援体制の拡充を図ることが求められます。

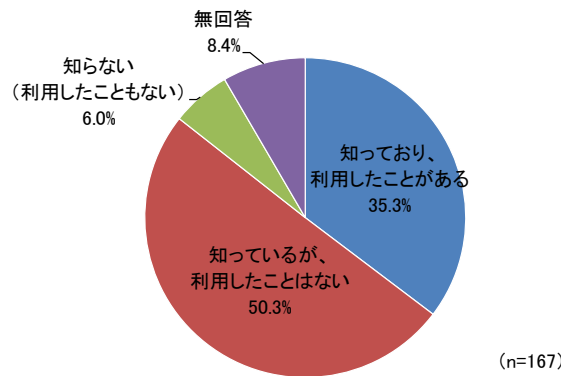
図表 25 コーディネーターによる支援が必要と考える分野(事業者アンケート結果から)



(9) まつもと工業支援センターの在り方の検討

- ICTなど新技術の導入・活用による生産性向上の必要性が高まる中、まつもと工業支援センターにおけるIT化技術支援コーディネーターは1名のみであり、ICTの導入・活用の推進を進める上で、現状の体制では困難な点があります。また、法人格を有さない任意団体であるため、国などの補助金の対象とならないといった課題もあります。
- 一方、(一財)松本ソフト開発センターにおいても、現在の人員体制では十分な活動ができないほか、まつもと工業支援センターと事業内容が重複する部分が増加しているなどの課題があります。
- まつもと工業支援センターと(一財)松本ソフト開発センターを統合し、新たな支援センターを設立することで、多様化・高度化する課題解決への窓口としての機能を強化する必要があります。

図表 26 まつもと工業支援センターの認知・利用状況(事業者アンケート結果から)



図表 27 まつもと工業支援センター及び(一財)松本ソフト開発センターにおける課題

まつもと工業支援センター	一般財団法人松本ソフト開発センター
<p>① ICTなど新技術の導入・活用による生産性向上等の必要性が高まる中、IT化技術支援コーディネーターは1名のみであり、現状の体制ではICTの導入・活用の推進を進める上で困難な点がある。</p> <p>② 任意団体であり法人格を有さないため、国などの補助金の対象とならない。</p> <p>③ 組織として命令系統が明確になっておらず、体系的な取組みや振返りが課題</p>	<p>① ICTなど新技術の導入・活用ニーズが高まる中、現在の3名体制では十分な活動ができない。</p> <p>② 事業内容にまつもと工業支援センターと重複する部分が増加している。</p>

5. 松本市ものづくり産業の目指すべき方向性

松本市のものづくり産業を取り巻く課題を踏まえ、その振興に向けた、松本市の目指すべき方向性を、以下のとおり設定します。

(1) 目指すべき方向性

松本市の特性を生かした新たな活力の創造により 高い競争優位性を持った地域

【松本市の特性】・・・健康・医療の取組みの先進地域、豊富な農産物の存在と食料品製造事業者の集積、都市と豊かな自然が共存した魅力ある生活環境 など

(2) 目指すべき方向性の実現に向けた施策の体系

目指すべき方向性の実現に向けた施策体系を、以下に示します。

基本戦略	基本方針	推進事項
【基本戦略1】 松本市ものづくり産業の基盤強化と成長促進	基本方針① 経営基盤の強化	推進事項1 企業の実情に応じた課題の解決
		推進事項2 各種支援制度の積極的活用
		推進事項3 多様な資金調達方法の活用
	基本方針② 産学官連携・産産連携による技術の高付加価値化、新技術・新製品の開発	推進事項1 産学官連携の促進
		推進事項2 企業間のコミュニケーション促進
		推進事項3 ニーズ・シーズのマッチング
	基本方針③ 国内市場の掘起こしと海外市場への展開促進	推進事項1 企業の情報発信力の強化
		推進事項2 国内市場における受注機会の拡大
		推進事項3 海外展開の推進による新たな市場の開拓
【基本戦略2】 松本市の特性を生かした新たな活力の創出	基本方針① 新成長産業分野の創出	推進事項1 健康・医療分野
		推進事項2 農商工連携による、食料品製造分野の重点的推進
		推進事項3 産業用ロボット等の高度な産業用機械分野の推進
	基本方針② 松本市の特性を生かした企業誘致の推進	推進事項1 企業誘致の推進
		推進事項2 工業団地の整備方針の検討
【基本戦略3】 松本市ものづくり産業の未来を担う人材の育成・人材不足の克服	基本方針① 持続的な発展に向けた担い手の育成	推進事項1 企業ニーズに応じた人材の育成
		推進事項2 次代を担うものづくり人材の育成
	基本方針② 持続的な発展に向けた人材不足の克服	推進事項1 女性やOB人材など多様な人材の活用
		推進事項2 求職者と企業のマッチング支援
		推進事項3 IJUターンの促進
	基本方針③ 誰もが働きやすい魅力ある就労環境の整備	推進事項4 事業承継支援の推進
		推進事項1 働き方改革の推進による誰もが働きやすい就労環境の整備
		推進事項2 健康経営の推進
【基本戦略4】 ICT(情報通信技術)の活用による地域産業の振興	基本方針① ICTの導入・活用による収益性向上・新ビジネスの創出	推進事項1 企業経営者に対する啓発による経営革新の促進
		推進事項2 ICTの導入による生産性の向上
		推進事項3 テレワーク業務受発注システム構築等による中小企業の間接業務支援
		推進事項4 健康・医療産業や観光、農林業等へのICTの導入
	基本方針② ICTを活用できる人材、研究開発に取り組む人材の育成	推進事項1 人材の育成によるICTの利活用促進
		推進事項2 児童・生徒向けのICT教育の充実
	基本方針③ ICTを活用した新たな働き方・雇用の創出	推進事項1 女性・若者の育成によるテレワーカーや若手起業家の増大
		推進事項2 バックオフィスセンターの開設によるICTに関連した仕事の創出
		推進事項3 サテライトオフィスの整備による首都圏等の事業者の誘致及び集積
		推進事項4 イベント開催等による起業・創業希望者の育成支援

6. 施策の具体的内容

※表内の【時期】について

- 短期：概ね1～2年内の短期的な視点から取り組む事項（実施中を含む。）
 - 中期：概ね3～5年程度の中期的な視点から取り組む事項
 - 長期：概ね5年以上の長期的な視点から取り組む事項
- ※施策効果の発現が期待される時期で区分したものであり、各推進事項の着手時期を示すものではありません。

※表内の【実施主体】について

- 各実施主体がそれぞれの立場から相互に働きかけ、互いに協力しながら実施します。

【基本戦略1】 松本市ものづくり産業の基盤強化と成長促進

基本戦略1は、以下の3つの基本方針から構成されます。

基本方針① 経営基盤の強化

基本方針② 産学官連携・産産連携による技術の高付加価値化、新技術・新製品の開発

基本方針③ 国内市場の掘起こしと海外市場への展開促進

基本方針① 経営基盤の強化

【成果指標】	実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤ 中期経営計画策定企業数	24社/年	20社	40社

推進事項1 企業の実情に応じた課題の解決

【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	・ 自社の中期経営計画を検討・構築し、これに基づき商品戦略・技術戦略・販売戦略を検討する。	○		
	・ 社内の工程改善、仕掛け、機械設備等の改善を徹底実施する(QCD [品質、コスト、納期] 向上に向けたプロセス改善)。	○		
	・ 従来型生産工場から事業企画、研究開発、マーケティング、商品企画・設計等、高付加価値型事業へと業務内容の転換を推進する。		○	○
市・商工会議所 等支援機関	・ 専門的な知識を有したコーディネーターの企業訪問活動による、個社の課題解決に向けた支援を行う。	○		
	・ 中期経営計画の策定を支援する。	○		
	・ 災害など緊急時における対応力を強化するため、BCP（事業継続計画）の重要性について啓発を図るとともに、策定に取り組もうとする事業者への支援を行う。	○		

【活動指標】	実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
▶ 支援機関のコーディネーターによる企業訪問活動件数	775件/年	4,500件	9,000件

推進事項2 各種支援制度の積極的活用

【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 新製品の開発や販路拡大、人材育成に向けて国や県、市の補助金等各種支援制度を積極的に活用する。 	○		
市	<ul style="list-style-type: none"> 新製品の開発や販路拡大、人材育成に向け、補助金等各種支援制度を整備する。 	○		
商工会議所等支援機関	<ul style="list-style-type: none"> 補助金申請を通じた事業計画策定により経営力の向上を支援する。 	○		
【活動指標】		実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
▶ 市が整備した各種支援制度の活用件数		42.6件/年	225件	450件

推進事項3 多様な資金調達方法の活用

【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 新たな資金調達方法に関するセミナー等へ参加する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて、新たな方法を活用することで、資金調達力の向上を図る。 	○		
市・商工会議所等支援機関	<ul style="list-style-type: none"> 地域の金融機関との連携等により、クラウドファンディングなどの新たな資金調達方法に関する情報提供を実施する。 	○		
【活動指標】		実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
▶ 新たな資金調達方法に関するセミナーの開催回数		-	5回	10回

基本方針② 産学官連携・産産連携による技術の高付加価値化、新技術・新製品の開発

【成果指標】	実績	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤ 補助金活用による事業化、製品化件数	57件 ⁵	45件	90件

推進事項1 産学官連携の促進				
【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 国、県及び市等の技術開発・技術高度化支援制度、新事業化支援制度等を有効に活用する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的マーケティングと技術開発・技術高度化の充実による新商品化・新事業化を更に進める。 		○	○
	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携による共同技術開発を更に積極的に進める。 		○	○
市	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携等による新製品開発、新事業着手を目指す企業に対し、補助金（製造業等活性化支援事業補助金）による資金面の支援を行う。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 松本地域産学官連絡会による各種講演会など産学官連携を推進する。 	○		
市・商工会議所 等支援機関	<ul style="list-style-type: none"> 松本地域の産学官交流の場として、松本地域産学官交流ネットワーク等を充実し、機能を強化する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 広域で開催するコーディネーター等の会議への参加を通じて、各支援機関の情報を収集する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 信州大学等学術機関との産学官連携を推進する。 		○	○
【活動指標】	実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)	
➤ 製造業等活性化支援事業補助金の利用件数	2件/年	20件	40件	

推進事項2 企業間のコミュニケーション促進				
【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 地域内「引合わせ事業」へ積極的に参加し、取引拡大やニーズ等の情報を収集する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 社外講演会・講習会・交流会に積極的に参加して情報を集め、自社技術の高度化とともに人的ネットワークを形成する。 	○	○	
	<ul style="list-style-type: none"> 中核・大手企業を中心として、地域の協力企業へ技術・管理ノウ 		○	

⁵ 数値は2008(平成20)年度から2016(平成28)年度までの累計数字(商工課21件、健康産業企業立地課25件、農政課11件)

	ハウ等の指導・支援を継続的・積極的に実施し、その成果を共有する。			
	<ul style="list-style-type: none"> 自社だけでなく、信頼関係のある企業と連携し、地域として共同受注を目指す。 		○	○
市・商工会議所 等支援機関	<ul style="list-style-type: none"> 松本地域の産学官交流の場として、松本地域産学官交流ネットワーク等を充実し、機能を強化する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーターによる企業同士のマッチングを促進する。 	○	○	
	<ul style="list-style-type: none"> 地元企業による各種経営研究会等の開催を支援する。 	○	○	
【活動指標】		実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
▶	松本地域産学官交流ネットワーク等への参加企業割合	31.9%/年	40%	40%
▶	支援機関のコーディネーターによる企業間マッチングの件数	10件/年	50件	100件

推進事項3 ニーズ・シーズのマッチング

【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 中核・大手企業を中心として、地域の協力企業へ技術・管理ノウハウ等の指導・支援を継続的・積極的に実施し、その成果を共有する。 		○	
商工会議所等 支援機関	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーターを中心として市内事業者の保有するシーズに係る情報収集を行うとともに、これらを活用する意欲を有した事業者とのマッチングを推進することで、新技術・新製品の開発を促進する。 	○	○	
	<ul style="list-style-type: none"> 各種商標登録や実用新案、特許の取得に向け、コーディネーターによる支援を行う。 	○	○	
	<ul style="list-style-type: none"> 各種研究会等の開催を通じ、松本市に即したニーズ・シーズのマッチングに係る支援方法を検討する。 		○	
【活動指標】		実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
▶	支援機関のコーディネーターによる企業間マッチングの件数	10件/年	50件	100件

基本方針③ 国内市場の掘起こしと海外市場への展開促進

【成果指標】	実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
▶ 補助金活用による国内外への販路拡大企業数	32.6件/年	170件	340件

推進事項1 企業の情報発信力の強化

【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ホームページやSNS等の活用により情報発信力を強化する。 	○		
商工会議所等 支援機関	<ul style="list-style-type: none"> 企業の情報発信力の強化を目的とした、ホームページの作成支援を行う。 	○		
【活動指標】		実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
▶ 企業ホームページの作成支援件数		1件/年	20件	40件

推進事項2 国内市場における受注機会の拡大

【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏・中京圏等で開催される工業展示会や大手企業商談マッチングに積極的に出展し、販売チャンスを探るとともに市場情報を収集する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 情報交換・収集のためのネットワークに参加する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> マーケティング志向で、既存商品とその周辺商品の開発と販路開拓を実行する。 		○	
	<ul style="list-style-type: none"> 国内外に新たに有力な市場を開拓できる可能性を検討する。 		○	
市・商工会議所 等支援機関	<ul style="list-style-type: none"> 国内展示会への出展を奨励する（松本市製造業販路拡大支援事業補助金、ビジネスティアップ事業等）。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーターによる各種展示会への効果的な出展アドバイスを実施する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 「展示会出展におけるポイント」を活用する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 新たな商品発掘を希望する買い手企業と、販路拡大を目指す製造業者とのマッチングによる販路拡大支援を行う。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の伝統的な「木の文化」に根差した木工芸分野・製品に係る市内外へ向けた積極的なPRを推進する。 	○	○	
【活動指標】		実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
▶ 松本市製造業販路拡大支援事業補助金の利用件数		28.6件/年	150件	300件
▶ ビジネスティアップ事業を活用した出展企業数		4件/年	20件	40件

推進事項3 海外展開の推進による新たな市場の開拓

【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 情報交換・収集のためのセミナーやネットワークに参加し、国内外に新たに有力な市場を開拓できる可能性を検討する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 海外展開した企業の視察会に参加、海外における展示会に出展するなどして海外市場の情報を収集する。 	○	○	
市	<ul style="list-style-type: none"> 海外展示会への出展を奨励する（松本市製造業販路拡大支援事業補助金）。 	○		
商工会議所等 支援機関	<ul style="list-style-type: none"> 各種研究会等を通じた、海外展開に係る啓発や情報提供を行う。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 専門的知識を有したコーディネーターによる海外展示会への出展に向けた支援を行う。 	○		
【活動指標】		実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
▶ 松本市製造業販路拡大支援事業補助金（うち海外向け）の利用件数		2件/年	15件	30件

【基本戦略2】 松本市の特性を生かした新たな活力の創出

基本戦略2は、以下の2つの基本方針から構成されます。

基本方針① 新成長産業分野の創出

基本方針② 松本市の特性を生かした企業誘致の推進

基本方針① 新成長産業分野の創出

【成果指標】	実績	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
▶ 補助金活用による事業化、製品化件数	57件 ⁶	45件	90件

推進事項1 健康・医療分野

【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	・ 国、県及び市等の新製品開発補助等の支援策を活用する。	○		
	・ 医療機関・福祉施設・研究機関等と連携し、製品開発を進める。		○	○
市	・ 部品・モジュール等から医療機器分野への参入を促進するため、国、県及び市等の、医療機器等関連メーカーと市内ものづくり企業等のマッチングの場に関する情報提供及び企業参加を促進する。	○		
	・ 「松本ヘルスバレー構想」実現に向け、健康・医療に係る新しい需要を創造し、新しい産業を創出するためのプラットフォームである「松本地域健康産業推進協議会」の取組みを引き続き推進する。		○	○
	・ 協議会会員企業の提案に基づく製品・サービスの実用化に向けた支援を実施する。		○	○
	・ 新製品・新サービスのモニタリング等の実証フィールドとして「一般財団法人松本ヘルス・ラボ」の取組みを促進する。		○	○
商工会議所等 支援機関	・ 支援機関同士の連携のもと、各種研究会等の開催等、健康・医療分野など新事業開拓に向けた支援を実施する。	○		
【活動指標】	実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)	
▶ 松本地域健康産業推進協議会を通じて行われた実証実験支援件数	6.3件/年	10件	20件	

⁶ 数値は2008(平成20)年度から2016(平成28)年度までの累計数字(商工課21件、健康産業企業立地課25件、農政課11件)

推進事項2 農商工連携による、食料品製造分野の重点的推進

【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	• 支援制度を積極的に活用する。	○		
	• 地元産農産物 ⁷ を使った新製品の開発を検討する。		○	
	• 国内外への販路拡大を推進する。		○	
	• 省力化機械の開発検討などによる、更なる経営効率化を目指す。		○	
市・商工会議所 等支援機関	• 新製品開発に向けたアイデア創出のための支援を行う。	○		
	• 農業者と食料品製造業の連携の橋渡しを行う。	○	○	
	• 地元産農産物を活用した製品開発へのアドバイスを行う。	○	○	
	• 地元産農産物の成分分析等、ブランド化に向けた施策を推進する。		○	
	• 販路拡大に向けた支援を行う。		○	
	• 生産性向上、情報発信力の強化を目的としたICTの導入・活用に向けた支援を行う。		○	
	• ブランド化の推進・発展に向けて企業を支援する。		○	○
【活動指標】		実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤ 地元産農産物を活用した食料品の開発案件数		3件	20件	40件

推進事項3 産業用ロボット等の高度な産業用機械分野の推進

【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	• 既存の産業用機械事業者のほか、関心のある事業者による研究会を通じ、生産管理の方法やプログラム制御、海外の新規格に関する情報など、(各社のコアとなる技術以外の)共有可能な事項に関する参考となりうる情報を共有することで、産業用機械事業者における技術力の向上を図る。		○	
市・商工会議所 等支援機関	• 既存の産業用機械事業者のほか、関心のある事業者による勉強会の開催を支援する。	○		
	• 市内事業者における産業用ロボット等の高度な産業用機械に関するニーズを、産業用機械事業者へ提供することで、新たな産業用機械開発の促進を図る。		○	
【活動指標】		実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤ 産業用機械関係の研究会の開催回数		-	15回	30回

⁷ 地元産農産物:松本市やその周辺地域で生産された農産物のこと。

基本方針② 松本市の特性を生かした企業誘致の推進

【成果指標】	実績	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤ 誘致企業数	8件 ⁸	4件	4件

推進事項1 企業誘致の推進

【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
市	・ 市街地に整備を予定しているサテライトオフィスへの企業誘致を推進する。	○	○	
	・ 工業団地の用地取得に対する助成等、市内進出企業に対する支援策を整備する。		○	
	・ 企業誘致に向けた企業立地アドバイザーによる支援・相談を行う。		○	
	・ 既存の市内企業の留置に向けた支援策の検討を行う。		○	
	・ 都市部の大企業を対象に、“事業”誘致を推進する。		○	
【活動指標】		実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤ 市内工業団地への企業誘致活動数		83.6件/年	255件 ⁹	-

推進事項2 工業団地の整備方針の検討

【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
市	・ 新たな工業団地の整備について検討を行う。		○	

⁸ 数値は造成後2016(平成28)年度までの累計数字

⁹ 現在の工業団地分譲予定は2020(平成32)年度までのため、2020(平成32)年度までの累計を表す。

【基本戦略3】 松本市ものづくり産業の未来を担う人材の育成・人材不足の克服

基本戦略3は、以下の3つの基本方針から構成されます。

基本方針① 持続的な発展に向けた担い手の育成

基本方針② 持続的な発展に向けた人材不足の克服

基本方針③ 誰もが働きやすい魅力ある就労環境の整備

基本方針① 持続的な発展に向けた担い手の育成

【成果指標】	実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤ 人材育成関係研修受講者数	576人/年	3,000人	6,000人

推進事項1 企業ニーズに応じた人材の育成

【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	・ 個人ごとの将来を見据えた専門教育（技術・管理技能）・OJT（労働者に仕事をさせながら行う職業訓練）を実施する。	○		
	・ 国、県、市及び支援団体の人材育成支援制度・人材育成プログラムを有効に活用する。	○		
	・ 人材育成に関する内容を中期経営計画に盛り込む。	○		
	・ 外部の共同研修等を積極的に活用し人材を育成する。		○	
市・商工会議所 等支援機関	・ 企業の人材育成を支援する観点から、経営力強化や技術力向上を目的としたセミナーや研修会等への企業従業員の参加を促進する。	○		
	・ 松本商工会議所内にある松本市中小企業能力開発学院（県の認定訓練校）において、階層別の社員研修を開催する。	○		
	・ 健康経営にもつながる5S活動など、従業員の改善力、チーム力、生産性の向上等を目的とした集合セミナーを実施する。	○		
	・ 商工会議所の支援員や、新たな支援センターのコーディネーターの活動を通じて寄せられた人材育成に係る企業ニーズ情報を、各種講座実施機関へ還元する。			○
【活動指標】	実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)	
➤ 松本市製造業等人材育成支援事業補助金の利用件数	7.3件/年	45件	90件	
➤ 松本市中小企業能力開発学院の年間研修数	20回/年	100回	200回	

推進事項2 次代を担うものづくり人材の育成

【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 将来必要な基幹人材を採用し育成する（専門技術、管理）。 		○	○
市	<ul style="list-style-type: none"> 松本ものづくり育成連絡会を運営する（学生を対象とした就職面接会の支援、進路情報誌の制作、出前講座等の実施、高校生・大学生対象の企業見学会の実施、ものづくりフェア長野の共催、技能五輪全国大会・全国障害者技能競技大会出場支援、構成団体が実施する技能奉仕活動への支援）。 	○	○	
商工会議所等 支援機関	<ul style="list-style-type: none"> 未来の工業人の育成を図るとともに、高校生や短大・大学生と地域企業とのマッチングを支援するためのイベントを開催する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 工業高校の生徒による地元企業へのインターンシップの実施支援を行う。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーターによる、工業展示会を見学する高校生への同行及び解説を行う。 		○	
	<ul style="list-style-type: none"> 工業系の教育機関の機能を充実させるような支援を行うことで、人材育成の場の確保に努める。 		○	○
【活動指標】		実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤ 松本ものづくり人材育成連絡会の開催回数		2回/年	10回	20回
➤ まつもと広域ものづくりフェア等のイベント参加人数		19,157人/年	100,000人	200,000人

基本方針② 持続的な発展に向けた人材不足の克服

【成果指標】	実績	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤ 「人材不足」と考えている事業者の割合（事業者アンケート回答から）	63.5% ¹⁰	55%以下	50%以下

推進事項1 女性やOB人材など多様な人材の活用

【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 子育てや介護を行う女性、若者、OB人材、外国人、障がいがある方など、多様な人材の積極的な活用を検討する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> テレワーク¹¹の導入を検討し、活用する。 	○	○	

¹⁰ 数値は2017(平成29)年度に実施した事業者アンケート調査結果

¹¹ テレワーク: 情報通信技術(ICT)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

市・商工会議所 等支援機関	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と子育てや介護の両立による女性の就労機会向上のため、企業におけるワーク・ライフ・バランス¹²の浸透・定着に向けた意識啓発を推進する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の女性が働きやすい環境整備を促進するため、企業主導型保育事業など、国等の助成事業に関する情報提供を実施する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 豊富な技術や経験を有するOB人材の活用に向け、就労意欲のあるシニア層の就労を支援する。 	○	○	
	<ul style="list-style-type: none"> 場所や時間に捉われない働き方であるテレワークを普及・促進する。 	○	○	
【活動指標】		実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
▶ テレワーク周知啓発のための講演会等開催、情報誌発行数		—	20回	40回

推進事項2 求職者と企業のマッチング支援				
【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップの受入れに協力する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> ジョブ・カード普及サポーター企業への登録を検討する。 	○		
商工会議所等 支援機関	<ul style="list-style-type: none"> 工業高校の生徒による地元企業へのインターンシップの実施を支援する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 未来の工業人の育成を図るとともに、高校生や短大・大学生と地域企業とのマッチングを支援するためのイベントを開催する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 国や県等の支援策に係る情報提供を行う。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 長野県地域ジョブ・カードセンターについて、事業者に対する情報提供及び活用を促進する。 	○		
【活動指標】		実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
▶ 高校生、大学生への企業見学イベント等の開催数		3回/年	15回	30回
▶ ジョブ・カード普及サポーター企業への登録企業数		286社 ¹³	350社	420社

推進事項3 IUターンの促進				
【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
市	<ul style="list-style-type: none"> Iターン・Jターン・Uターン等を検討する勤労者層向けにパンフレットを作成・配布する。 	○		

¹² ワーク・ライフ・バランス:仕事と生活の調和のこと。一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、多様な生き方や働き方が人生の各段階に応じて選択・実現できる社会を目指す。

¹³ 数値は2016(平成28)年度時点の登録企業数

	<ul style="list-style-type: none"> 東京、大阪、名古屋等の都市部にて、移住セミナーを開催する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 松本暮らしセミナー等へ参加し、相談等を通じ移住検討者へ情報提供を行う。 	○		
	【活動指標】	実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤	移住セミナーの開催・参加回数	8回/年	40回	80回

推進事項4 事業承継支援の推進				
【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 後継者育成を計画的に進める。 			○
市・商工会議所 等支援機関	<ul style="list-style-type: none"> 今後高まると考えられる事業承継ニーズに対応するため、事業承継セミナーを開催する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 次代を担う後継者を育成することを目的に、経営者として必要となる知識を習得するための勉強会や、実際に事業承継を行った企業の視察、経営者による講話等を通じ、後継者の確保・育成に向けた場を創出する。 		○	○
商工会議所等 支援機関	<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所の経営指導員や、新たな支援センターのコーディネーターの活動を通じて寄せられた事業承継に係る事案につき、「長野県事業引継ぎ支援センター」等、専門機関に関する情報を提供するほか、必要に応じ取次ぎを行う。 			○
	【活動指標】	実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤	事業承継セミナーの開催回数	-	5回	10回

基本方針③ 誰もが働きやすい魅力ある就労環境の整備

【成果指標】	実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤ 健康づくりチャレンジ宣言企業数	-	100社	200社

推進事項1 働き方改革の推進による誰もが働きやすい就労環境の整備				
【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 多様で柔軟な働き方を推進する。 		○	
	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材を積極的に登用する。 		○	
	<ul style="list-style-type: none"> 生産性の向上による長時間労働の削減を行う。 		○	
市・商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> 子育てや介護を行う女性、若者、OB人材、外国人、障がいがある方など、多様な人材が働きやすい就労環境の整備に向け、企業 	○		

等支援機関	の意識啓発を図る。			
	<ul style="list-style-type: none"> 長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの取組み促進、健康経営の導入に向け、企業の意識啓発を図る。 	○		
【活動指標】		実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤ 働きやすい就労環境の整備に向けた情報提供活動件数		3回/年	20回	40回

推進事項2 健康経営の推進				
【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営セミナーへ参加する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営を導入・実践する。 		○	
市・商工会議所 等支援機関	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営の必要性を事業者へ伝え、取組みのきっかけを創出するため健康経営セミナーを開催する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 松本ヘルス・ラボにおいて健康経営に取り組む企業をサポートするなど、松本ならではの企業向けのサービスを開発する。 		○	
【活動指標】		実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤ 健康経営セミナーの開催回数		—	5回	10回

【基本戦略4】 ICT(情報通信技術)の活用による地域産業の振興

基本戦略4は、以下の3つの基本方針から構成されます。

基本方針① ICTの導入・活用による収益性向上・新ビジネスの創出

基本方針② ICTを活用できる人材、研究開発に取り組む人材の育成

基本方針③ ICTを活用した新たな働き方・雇用の創出

基本方針① ICTの導入・活用による収益性向上・新ビジネスの創出

【成果指標】	実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
▶ バックオフィスセンター活用事業所数	-	15事業所	30事業所
▶ 支援機関のコーディネーターの支援を通じたICT活用・導入事業所数	-	5件	10件

推進事項1 企業経営者に対する啓発による経営革新の促進

【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ICTの導入に向けたセミナーの受講や、コーディネーターの支援等を通じ、IoT等新技術の導入を検討する。 		○	
市・商工会議所等支援機関	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業者・小規模企業者を中心とした企業経営者に対し、ICTの導入による生産性・効率性の向上等に関する情報提供を行うことで、地域全体としてICT活用を推進していく素地を醸成する。 	○	○	
【活動指標】	実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)	
▶ 経営者向けセミナーの開催回数	-	10回	20回	

推進事項2 ICTの導入による生産性の向上

【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーターの支援やICTの導入に向けたセミナーの受講等を通じ、IoT等新技術の導入による生産性の向上を推進する。 		○	
市・商工会議所等支援機関	<ul style="list-style-type: none"> ICTの導入・活用に向けた情報提供を行う。 	○		

商工会議所等 支援機関	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーターによるICTの導入・活用に向けた個社別の支援を行う。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業者や小規模企業者において参考となりうる、IoT導入の実証実験や活用事例の構築及び情報発信を行う。 		○	
【活動指標】		実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤ 支援機関のコーディネーターによるICTの導入・活用に向けた個社別の支援件数		-	300件	600件

推進事項3 テレワーク業務受発注システム構築等による中小企業の間接業務支援

【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 総務・経理部門など、間接業務の事務負担軽減に向けたバックオフィスセンターの活用を検討する。 		○	
市・商工会議所 等支援機関	<ul style="list-style-type: none"> 既にスキームを確立している塩尻市と連携し、テレワークを行うための受発注システムを構築する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> バックオフィスセンターの設置による、地元中小企業の間接業務支援スキームを構築する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 都市部及び地元企業等からの受注及び受注した業務をテレワーカーに分割発注する環境の整備を行う。 		○	
市民	<ul style="list-style-type: none"> 子育てや介護により就業を断念していた女性や、若者等を中心に、ICT拠点施設へテレワーカーとして登録を行う。 		○	
【活動指標】		実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤ 支援機関のコーディネーターによるICTの導入・活用に向けた個社別の支援件数		-	300件	600件

推進事項4 健康・医療産業や観光、農林業等へのICTの導入

【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 健康・医療産業や観光、農林業等へのICT導入の可能性をコーディネーター等のアドバイスを受けながら検討し、新たなビジネスの創出を図る。 	○		
市・商工会議所 等支援機関	<ul style="list-style-type: none"> 健康・医療産業や観光、農林業等、松本市が注力している各産業分野への重点的なICT導入の促進に向け、情報提供を行う。 		○	
【活動指標】		実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤ 情報提供に係るセミナーの開催回数		-	10回	20回

基本方針② ICT を活用できる人材、研究開発に取り組む人材の育成

【成果指標】	実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤ 既存企業に対するセミナーの受講者数	-	100人	200人

推進事項1 人材の育成によるICTの利活用の促進

【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 基幹業務全般とICT活用による効果の両面を把握し、生産性・効率性の向上や新ビジネスの創出に向け、ICT導入の検討ができる人材を育成する。 			○
市・商工会議所 等支援機関	<ul style="list-style-type: none"> エクセル、アクセス、ホームページ作成など、ICTを活用できる人材を育成する。 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 生産性の向上や新ビジネスの創出に向けたICTの活用方法に関するセミナーを開催する。 	○		
【活動指標】		実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤ ICTの活用方法に関するセミナーの開催回数		-	10回	20回

推進事項2 児童・生徒向けのICT教育の充実

【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
学術機関	<ul style="list-style-type: none"> 子ども（小中学生）を対象としたICT教育の実施に際し、専門的な見地からのアドバイスを実施する。 			○
市・商工会議所 等支援機関	<ul style="list-style-type: none"> ICTのプロフェッショナル、高度人材の育成に向け、子ども（小中学生）を対象としたICT教育を実施し、ICTを用いて地域課題を解決する経験を積むことで、早期よりICTへの関心を高め、理解を深めるとともに、地域に対する愛着の醸成を図る。 			○
【活動指標】		実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤ 子ども（小中学生）を対象としたICT教室の開催回数		1回/年	10回	20回

基本方針③ ICT を活用した新たな働き方・雇用の創出

【成果指標】	実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤ ICT 拠点施設のテレワーク業務受注額	-	1,500万円/ 年	3,000万円/ 年

推進事項1 女性・若者の育成によるテレワーカーや若手起業家の増大

【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
市民	<ul style="list-style-type: none"> セミナーの受講等を通じ、ICTスキルを習得する。 		○	
商工会議所等 支援機関	<ul style="list-style-type: none"> 子育てや介護により就業を断念していた女性等の人材の掘起こしを行う。 		○	
	<ul style="list-style-type: none"> セミナー等を通じた女性や若者に対するICTスキルの教育を行う。 		○	
	<ul style="list-style-type: none"> テレワーカーのスキル向上による更なる業務受注量、額の増加を推進する。 		○	○
【活動指標】		実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤ ICT 拠点施設のテレワーカー登録件数		-	150人	300人

推進事項2 バックオフィスセンターの開設によるICTに関連した仕事の創出

【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 総務・経理部門など、間接業務の事務負担軽減に向けたバックオフィスセンターの活用を検討する。 		○	
市民	<ul style="list-style-type: none"> 子育てや介護により就業を断念していた女性や、若者等を中心に、ICT拠点施設へテレワーカーとして登録を行う。 		○	
市・商工会議所 等支援機関	<ul style="list-style-type: none"> バックオフィスセンターの設置による、地元中小企業の間接業務支援スキームを構築する。 		○	
【活動指標】		実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤ ICT 拠点施設のテレワーカー登録件数		-	150人	300人

推進事項3 サテライトオフィスの整備による首都圏等の事業者の誘致及び集積

【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
市・商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏のICT事業者などのサテライトオフィス入居企業の誘致に向け、官民連携し、地域一体によるプロモーションを実施する。 	○		

等支援機関	• 地元採用に係る周知啓発、情報発信等の支援を実施する。	○		
	• 都市部の仕事と人の双方を松本に移転する地方創生の取組みを推進する。		○	
【活動指標】		実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤ ICT 拠点施設のサテライトオフィスへの入居企業数		—	15社	15社

推進事項4 イベント開催等による起業・創業希望者の育成支援				
【実施主体】	【主な取組内容】	【時期】		
		短期	中期	長期
市・商工会議所 等支援機関	• イベントの定期的開催等を通じ、コワーキングスペース ¹⁴ での異業種ワーカーによるイノベーションや、新たなビジネスの創出を促すコーディネートを行う。		○	
	• 起業支援、スタートアップ支援により、潜在的な起業希望者の掘起こしを行う。		○	
【活動指標】		実績 (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)
➤ ICT 拠点施設のコワーキングスペースイベント実施数		—	10回	20回

¹⁴ コワーキングスペース: 独立して働く個人が、机・椅子・ネットワーク設備などの実務環境を共有しながら仕事を行う場所のこと。

7. 重点的推進事項

将来像の実現に向け、特に重点的に取り組む必要がある事項を、重点的推進事項として以下のとおり設定します。

(1) 重点産業の推進① 健康・医療産業の推進

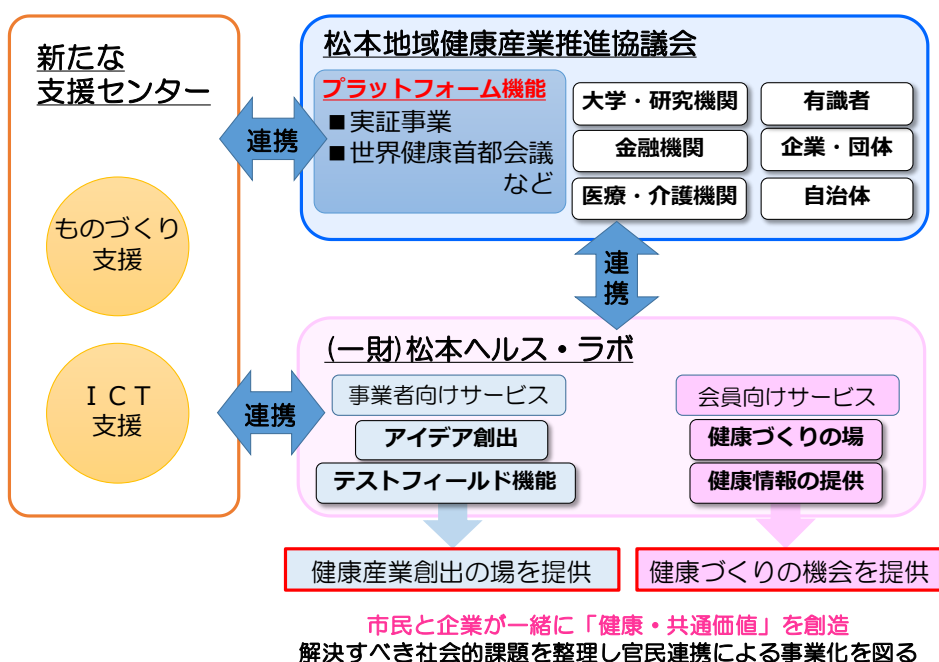
「健康寿命延伸都市・松本」の実現に向けて「松本ヘルスバレー構想」のもと、引き続き、産学官連携の場として松本地域健康産業推進協議会の取組みを推進します。

また、企業の医療・介護周辺分野、健康分野等での新製品・新サービス開発を支援するため、健康づくりを行う市民と健康産業の創出を進める企業と一緒に、解決すべき社会的課題に対応し新たな事業化を図る「松本ヘルス・ラボ」の取組みを推進します。

【松本地域健康産業推進協議会の主な事業】

- 健康産業フォーラムの開催
- 実用化検証の実施
- 国、県の補助事業への申請支援、相談業務
- 医療・福祉・健康ICT基盤の検討
- 松本ヘルス・ラボの推進
- 「健康経営」に関する地元企業への普及啓発
- 世界健康首都会議の開催(2011(平成23)年以降毎年開催)
- 市内企業の健康・医療産業分野への取組みを推進
- 健康・医療産業関連企業の育成、誘致の推進

【推進イメージ】



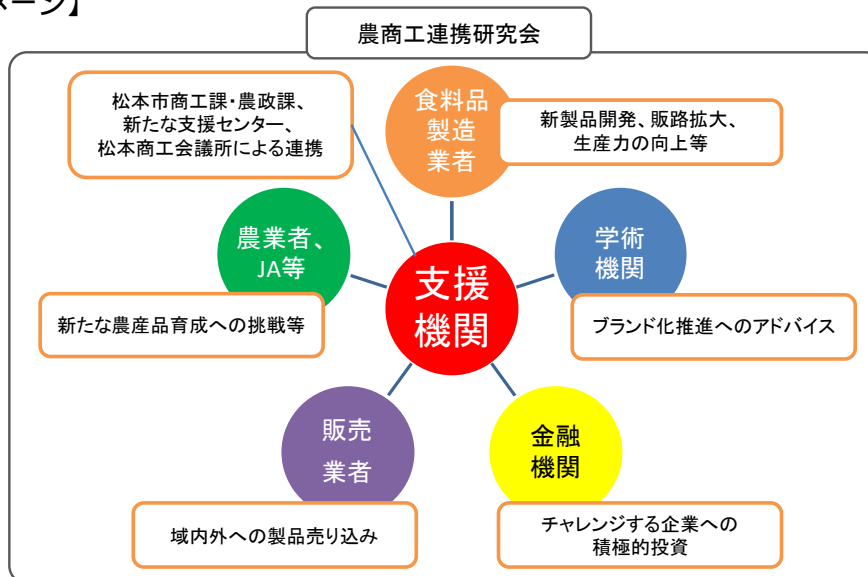
(2) 重点産業の推進② 食料品製造業の重点的な推進

豊富な農産物など松本の地域資源を効果的に活用した、松本ならではの新製品の開発等、食料品製造業の重点的な推進を図ります。

支援機関が農業者と食料品製造業者の橋渡しを行い、新製品の開発等を行うほか、原材料となる地元産農産物及び加工品のブランド化を目指します。

- 地元産農産物活用、安全性や健康志向に配慮した新商品の開発
- 地元産農産物及び加工品のブランド化(成分分析・商標登録等)
- 地元産加工用農産物の確保
- 信州大学等学術機関との連携
- 長野県食品製造業振興ビジョンとの整合性
- 国内への販路開拓のほか海外展開も視野に入れたマーケティング力の向上

【推進イメージ】



農業者、JA等	支援機関	食料品製造業者
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな農産品育成への取組みを推進 ・ 既存農産品の有効活用の検討(食料品製造業への提供) ・ 省人化機械開発へのアイデア創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業者と食料品製造業者の連携の橋渡し(6次産業化支援含む。) ・ 販路拡大支援 ・ 製品開発アドバイス ・ 既存農産品のブランド化推進(成分分析等) ・ ICTを活用した支援を行うための体制構築 ・ 経営計画策定支援 ・ 農業生産者確保、農業生産増のための支援機関同士の連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元産農産物を使った自社ブランド製品開発 ・ 積極的な支援制度の活用 ・ 国内外への更なる販路拡大推進 ・ 更なる経営効率化(省人化機械開発検討)
販売業者	金融機関	学術機関
<ul style="list-style-type: none"> ・ 域内への新製品の積極的売り込み ・ 国内外への松本産製品の積極的PR 	<ul style="list-style-type: none"> ・ チャレンジする企業等への積極的投資 ・ 支援機関と連携した企業支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブランド化推進へのアドバイス ・ 新製品開発へのアイデア創出

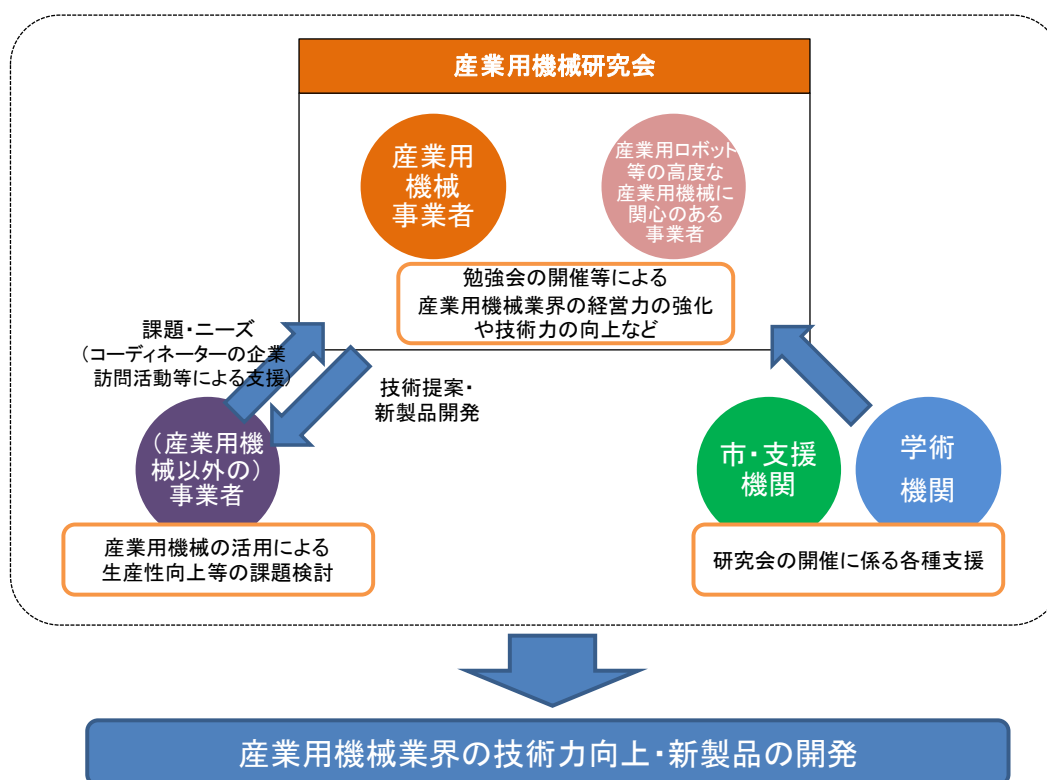
(3) 重点産業の推進③ 産業用ロボット等の高度な産業用機械分野の重点的な推進

既存の産業用機械の事業者のほか、関心のある事業者により産業用機械研究会を形成し、産業用ロボット等の高度な産業用機械の業界動向や新規格の情報などに関する勉強会等を開催することで、経営力の強化や生産性の向上、新技術・新製品開発の促進、企業間の連携による新たなビジネスチャンスの創出等を図ります。

また、市内事業者における産業用機械に関するニーズを、産業用機械事業者へ提供することで、新たな産業用機械の開発促進とこれに伴う技術力の向上を図ります。

- 既存の産業用機械事業者のほか、関心のある事業者による研究会の形成
- 上記研究会加盟企業による、産業用ロボット等の高度な産業用機械に関する勉強会の開催
- 市内事業者が抱える産業用機械に係る課題解決を通じた技術力の向上や新製品の開発

【推進イメージ】



(4) 健康経営の推進

社員の健康づくりを経営課題と捉え、体と心の健康増進に努めることで医療費の抑制のほか労働生産性や企業価値の向上につなげようとする「健康経営」への関心が高まっています。「健康経営」は、企業が短期的な利益のみを追求するのではなく、従業員が心身ともに充実して働ける就労環境を実現することで、生産性の向上や、従業員の主体的で先取的な活動を促進し、企業が持続的に成長を遂げていくための基盤を構築することを目指す経営理念です。また、企業イメージの向上にもつながり、求職者から選ばれる企業となる効果も期待されます。

松本市でも、2016（平成28）年、健康経営の意識向上を図ることを目的に、関係機関や学術機関と連携協定を締結するなど、企業が健康経営に取り組みやすい環境づくりやモデル事業の構築等、健康経営の促進に向けた取組みを進めています。国が制定する顕彰制度「健康経営優良法人」や全国健康保険協会による「健康づくりチャレンジ宣言」に関する情報提供を行うなど、健康経営に対する企業の意識啓発を図るほか、健康経営を切り口とした経営改善支援や健康経営に取り組む松本ヘルス・ラボ会員企業のPR等を行うことで、生産性の向上や企業イメージの向上、労働力の維持・確保を図っていきます。

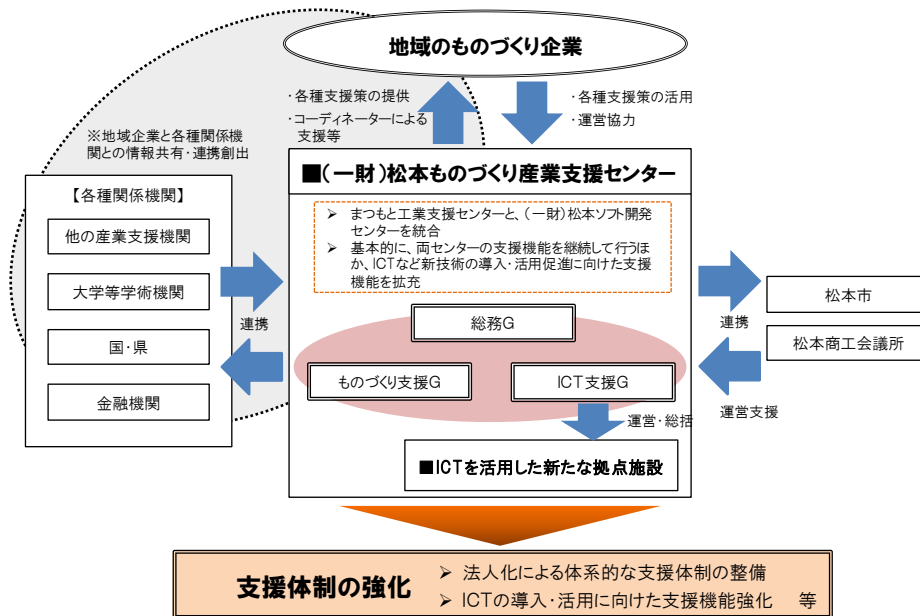
- 健康経営に関するセミナーの開催
- 「健康経営優良法人」や「健康づくりチャレンジ宣言」等に関する情報提供
- 「健康経営」を切り口にした経営改善支援
- 商工団体、協会けんぽ等の健康保険事業の運営主体、金融機関との連携
- 松本ヘルス・ラボを通じて企業向けサービスを開発、健康経営に取り組む企業をサポート
- 健康経営に取り組む松本ヘルス・ラボ会員の企業PRなど、人材調達等に資する支援



(5) まつもと工業支援センターの組織改編による支援力の強化

まつもと工業支援センターを（一財）松本ソフト開発センターに統合し、（一財）松本ものづくり産業支援センターとし、支援サービスの機能強化を図ります。

総務担当部署のほか、ものづくり支援担当部署及びICT支援担当部署を設置します。これにより、ものづくり事業者に対してコーディネーターの活動を中心とした各種支援策を引き続き実施していくほか、IoT等新技術の導入・活用促進に向けた支援の拡充を図ることで、中小企業における生産性向上を推進していきます。また、新たに中心市街地に設置するコワーキングスペースやサテライトオフィス等からなるICTを活用した拠点施設の運営も行います。



(一財)松本ものづくり産業支援センターの主な支援機能

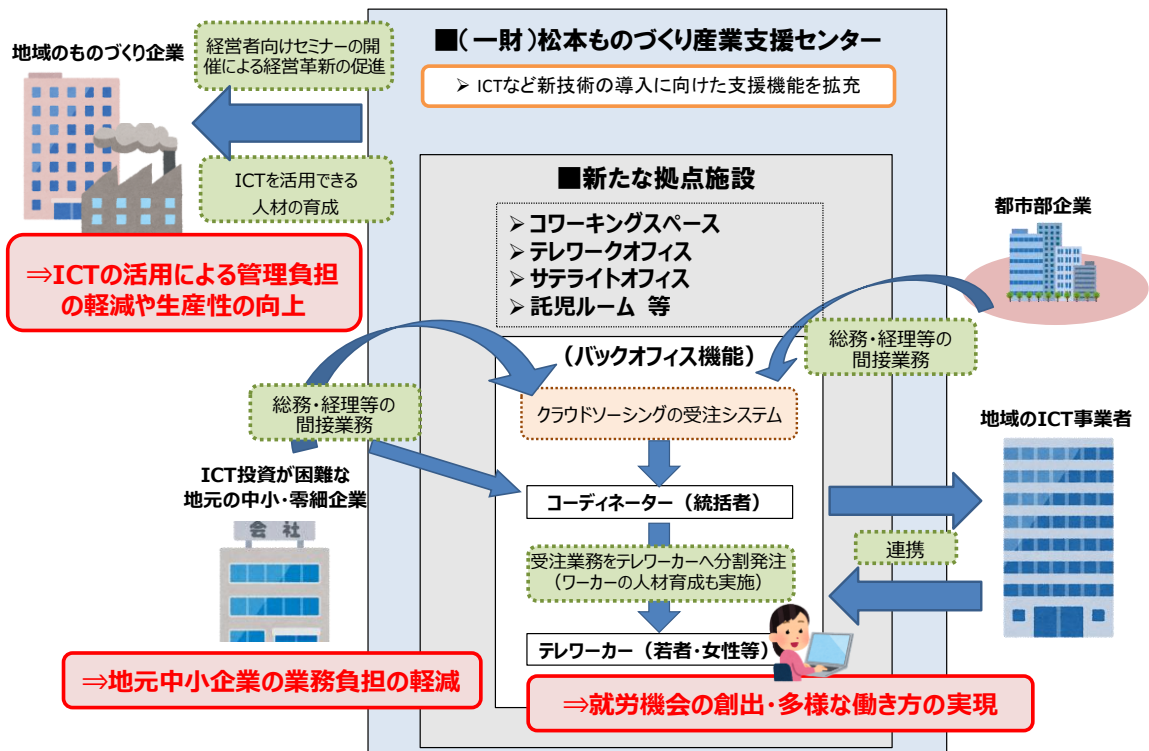
ものづくりの支援に関する業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 技術支援(コーディネーターによる巡回支援、各種助成制度への申請支援など) 受発注支援 ものづくり人材の発掘・育成 未来を担う人材育成支援 産学官連携の推進・開発支援
ICTやIoTの導入・活用に関する業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業を中心とした情報化支援 生産性の向上に向けたIoT等新技術の導入支援 ICTを活用した地域産業振興のための人材育成事業 新たに設置する“拠点施設”の運営主体としての役割 企業間の交流支援事業(ICT技術者の交流と知識共有のための勉強会開催、技術セミナー開催)
上記の両分野に関する内容	<ul style="list-style-type: none"> 松本市工業ビジョンの推進 センターの支援内容・利用方法のPR強化 各種支援機関との横断的な事業連携

(6) ICTの活用によるものづくり産業の生産性向上

ICTなど新技術の導入・活用による生産性向上の必要性が高まる中、(一財)松本ものづくり産業支援センターにおける企業へのICT導入に向けた支援機能を拡充するほか、新たな拠点施設を設置し、ICTの活用によるものづくり産業の生産性向上と新たな活力の創出を促進します。

地域企業のICTの導入による生産性向上のため、ICTの基本的な活用方法に関するスキルを有し、業務効率を高めることができる人材の育成を進めます。また、生産管理システムやIoTの導入・活用等に向け、経営者向けセミナー開催による経営革新の促進や、ものづくりとICTの両面の知識を有した人材の育成を図ることで、ものづくりの現場における管理負担の軽減や生産性の向上を促進します。

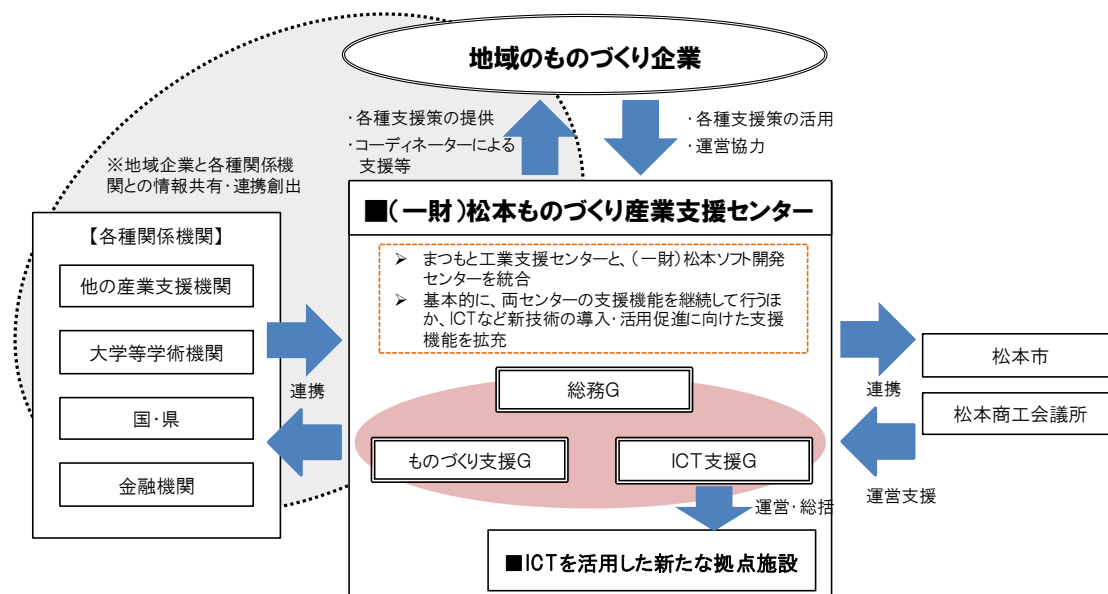
これと同時に、ICTの導入・活用が困難であったり人手不足の課題を抱える地域の中小・零細企業の業務負担の軽減、生産性向上を支援するため、これらの事業者の総務・経理等の間接業務支援を行うバックオフィスセンターの機能を新たな拠点施設に設けます。これに伴い、テレワーク業務受発注システムの構築や、女性・若者等のテレワーカーの育成も図ります。



8. ビジョンの推進に向けて

(1) 施策推進の体制

(一財) 松本ものづくり産業支援センターを核とした支援体制の下、各関係機関との情報共有・連携を図りながら、施策を推進していきます。



(2) 本ビジョンの進行管理における目標値及び成果・活動指標

① 目標値

本ビジョンの全体を総括する目標値として、以下の指標を設定します¹⁵。

	実績	2022年 (中間目標値)	2027年 (目標値)	説明
製造品出荷額等	4,894 億円 (2015年)	5,621 億円	6,206 億円	伸長率 2%と設定
従業者数	12,588 人 (2016年)	12,588 人	12,588 人	H28 経済センサス活動調査数値維持
粗付加価値額	2,090 億円 (2015年)	2,571 億円	2,981 億円	伸長率 3%と設定

¹⁵ 目標値について:いずれも従業者数が4人以上の市内の事業所を対象とした数値。なお、実績値は「平成28年経済センサスー活動調査産業別集計結果(製造業)[長野県 企画振興部]」による。

② 成果・活動指標

① 目標値の達成に向け、以下のとおり基本方針ごとに成果指標を、推進事項ごとに活動指標を設定します。

※前述の「6. 施策の具体的内容」に記載の成果指標、活動指標を再掲したものです。

※中間累計目標値及び最終の累計目標値は、それぞれ5年間、10年間の累計の値です。

■基本戦略1 松本市ものづくり産業の基盤強化と成長促進 【24ページ〜】

	活動指標	実績(※1) (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)	説明
基本方針①	経営基盤の強化				
	成果指標: 中期経営計画策定企業数	24社/年 (※2)	20社	40社	4件/社 (コーディネータ1社/年)
推進事項1	支援機関のコーディネーターによる企業訪問活動件数	775件/年	4,500件	9,000件	900件/年
推進事項2	市が整備した各種支援制度の活用件数	42.6件/年	225件	450件	45件/年
推進事項3	新たな資金調達方法に関するセミナーの開催回数	-	5回	10回	1回/年
基本方針②	産学官連携・産産連携による技術の高付加価値化、新技術・新製品の開発				
	成果指標: 補助金活用による事業化、製品化件数	57件 (※3)	45件	90件	9件/年
推進事項1	製造業等活性化支援事業補助金の利用件数	2件/年	20件	40件	4件/年
推進事項2	松本地域産学官交流ネットワーク等への参加企業割合	31.9%/年	40%	40%	40%/年
	支援機関のコーディネーターによる企業間マッチングの件数	10件/年	50件	100件	10件/年
推進事項3	支援機関のコーディネーターによる企業間マッチングの件数	10件/年	50件	100件	10件/年
基本方針③	国内市場の掘起こしと海外市場への展開促進				
	成果指標: 補助金活用による国内外への販路拡大企業数	32.6件/年	170件	340件	34件/年
推進事項1	企業ホームページの作成支援件数	1件/年	20件	40件	4件/年
推進事項2	松本市製造業販路拡大支援事業補助金の利用件数	28.6件/年	150件	300件	30件/年
	ビジネススタイアップ事業を活用した出展企業数	4件/年	20件	40件	4件/年
推進事項3	松本市製造業販路拡大支援事業補助金(うち海外向け)の利用件数	2件/年	15件	30件	3件/年

■基本戦略2 松本市の特性を生かした新たな活力の創出 【30ページ～】

	活動指標	実績(※1) (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)	説明
基本方針①	新成長産業分野の創出				
	成果指標:補助金活用による事業化、製品化件数	57件 (※3)	45件	90件	9件/年
推進事項1	松本地域健康産業推進協議会を通じて行われた実証実験支援件数	6.3件/年	10件	20件	2件/年
推進事項2	地元産農産物を活用した食料品の開発案件数	3件	20件	40件	4件/年
推進事項3	産業用機械関係の研究会の開催回数	-	15回	30回	3回/年
基本方針②	松本市の特性を生かした企業誘致の推進				
	成果指標:誘致企業数	8件 (※4)	4件	4件	新松本工業団地 空き状況による
推進事項1	市内工業団地への企業誘致活動数	83.6件/年	255件(※5)	-	H32年度まで

■基本戦略3 松本市ものづくり産業の未来を担う人材の育成・人材不足の克服 【33ページ～】

	活動指標	実績(※1) (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)	説明
基本方針①	持続的な発展に向けた担い手の育成				
	成果指標:人材育成関係研修受講者数	576人/年	3,000人	6,000人	600人/年
推進事項1	松本市製造業等人材育成支援事業補助金の利用件数	7.3件/年	45件	90件	9件/年
	松本市中小企業能力開発学院の年間研修数	20回/年	100回	200回	20回/年
推進事項2	松本ものづくり人材育成連絡会の開催回数	2回/年	10回	20回	2回/年
	まつもと広域ものづくりフェア等のイベント参加人数	19,157人/年	100,000人	200,000人	20,000人/年
基本方針②	持続的な発展に向けた人材不足の克服				
	成果指標:「人材不足」と考えている事業者の割合(事業者アンケート回答から)	63.5% (※6)	55%以下	50%以下	「かなり不足」 「やや不足」の 割合の合計
推進事項1	テレワーク周知啓発のための講演会等開催、情報誌発行数	-	20回	40回	4回/年
推進事項2	高校生、大学生への企業見学イベント等の開催数	3回/年	15回	30回	3回/年
	ジョブ・カード普及サポーター企業への登録企業数	286社 (※7)	350社	420社	13社程度/年
推進事項3	移住セミナーの開催・参加回数	8回/年	40回	80回	8回/年
推進事項4	事業承継セミナーの開催回数	-	5回	10回	1回/年

基本方針③	誰もが働きやすい魅力ある就労環境の整備				
	成果指標:健康づくりチャレンジ宣言企業数	-	100社	200社	20社/年
推進事項1	働きやすい就労環境の整備に向けた情報提供活動件数	3回/年	20回	40回	4回/年
推進事項2	健康経営セミナーの開催回数	-	5回	10回	1回/年

■基本戦略4 ICT（情報通信技術）の活用による地域産業の振興 【38ページ～】

	活動指標	実績(※1) (直近3年平均)	2022年 (中間累計目標値)	2027年 (累計目標値)	説明
基本方針①	ICTの導入・活用による収益性向上・新ビジネスの創出				
	成果指標:バックオフィスセンター活用事業所数	-	15事業所	30事業所	従業者4人以上の事業所375社の約10%
	成果指標:支援機関のコーディネーターの支援を通じたICT活用・導入事業所数	-	5件	10件	1件/年
推進事項1	経営者向けセミナーの開催回数	-	10回	20回	2回/年
推進事項2	支援機関のコーディネーターによるICTの導入・活用に向けた個別の支援件数	-	300件	600件	60件/年
推進事項3	支援機関のコーディネーターによるICTの導入・活用に向けた個別の支援件数	-	300件	600件	60件/年
推進事項4	情報提供に係るセミナーの開催回数	-	10回	20回	2回/年
基本方針②	ICTを活用できる人材、研究開発に取り組む人材の育成				
	成果指標:既存企業に対するセミナーの受講者数	-	100人	200人	20人/年
推進事項1	ICTの活用方法に関するセミナーの開催回数	-	10回	20回	2回/年
推進事項2	子ども(小中学生)を対象としたICT教室の開催回数	1回/年	10回	20回	2回/年
基本方針③	ICTを活用した新たな働き方・雇用の創出				
	成果指標:ICT拠点施設のテレワーク業務受注額	-	1,500万円/年	3,000万円/年	H28 塩尻市3,000万円
推進事項1	ICT拠点施設のテレワーカー登録件数	-	150人	300人	30人/年
推進事項2	ICT拠点施設のテレワーカー登録件数	-	150人	300人	30人/年
推進事項3	ICT拠点施設のサテライトオフィスへの入居企業数	-	15社	15社	H31年度中に整備
推進事項4	ICT拠点施設のワーキングスペースイベント実施数	-	10回	20回	2回/年

※1 実績は2014(平成26)年度から2016(平成28)年度までの実績平均

※2 数値にはものづくり補助金申請時の経営計画策定件数37件も含まれます。

※3 数値は2008(平成20)年度から2016(平成28)年度までの累計数字(商工課21件、健康産業企業立地課25件、農政課11件)

※4 数値は造成後2016(平成28)年度までの累計数字

※5 現在の工業団地分譲予定は2020(平成32)年度までのため、2020(平成32)年度までの累計を表しています。

※6 数値は2017(平成29)年度に実施した事業者アンケート調査結果

※7 数値は2016(平成28)年度時点の登録企業数

○ 資料編

松本市工業ビジョン策定委員会・作業部会開催経過

月	会 議	主な協議内容	会 場
2017			
6.20	第1回策定委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 松本市工業ビジョンの策定について 2. 新たな工業ビジョン策定の実行組織について 3. 実施スケジュールについて 	松本商工会館
8.29	第1回作業部会 WG1：まつもと 工業支援センター のあり方について WG2：重点産業 への取組み WG3：重点課題 への取組み (合同開催)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現ビジョンの10年間の経済状況、統計調査の結果等について 2. 現ビジョンの評価・検証結果について 3. 報告内容についての意見交換 4. 次回作業部会について 	松本商工会館
9.27	第2回作業部会 WG1 WG2 WG3	<ol style="list-style-type: none"> 1. 評価・検証内容の確認 2. まつもと工業支援センターのあり方見直しについて <ol style="list-style-type: none"> 1. 評価・検証内容の確認 2. 重点産業への取組みについて <ol style="list-style-type: none"> (1) 健康・医療産業に係る現在の取組み及び今後について (2) 食料品製造業の重点産業化案について (3) その他重点産業について (4) 新たな工業団地の整備について <ol style="list-style-type: none"> 1. 評価・検証内容の確認 2. 重点課題への取組みについて <ol style="list-style-type: none"> (1) 人材不足への対応策について (2) 事業承継について 	松本ソフト開発センター
10.25	第3回作業部会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 松本市工業ビジョン素案について ※WG1、WG2及びWG3のそれぞれにて審議	松本ソフト開発センター

月	会 議	主な協議内容	会 場
2017			
11.20	第 2 回策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> 1. 松本市工業ビジョン中間報告素案について 2. パブリックコメントの実施について 	松本商工会館
12.20	第 4 回作業部会		
	WG 1	<ul style="list-style-type: none"> 1. 工業ビジョン中間報告内容について 2. 次期工業ビジョンの進捗状況の確認方法について 3. 新たな支援センターについて <ul style="list-style-type: none"> (1) 名称について (2) 新組織のあるべき姿について 	松本ソフト開発センター
	WG 2	<ul style="list-style-type: none"> 1. 工業ビジョン中間報告内容について 2. 次期工業ビジョンの進捗状況の確認方法について 3. 重点産業の推進について 	
	WG 3	<ul style="list-style-type: none"> 1. 工業ビジョン中間報告内容について 2. 次期工業ビジョンの進捗状況の確認方法について 3. 重点課題の推進について 	
2018			
2.19	第 3 回策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> 1. 松本市工業ビジョン案について 2. 今後のスケジュール等について 	松本商工会館

松本市工業ビジョン策定委員会 委員名簿

(敬称略)

区分	氏名	所属・役職等
委員長	井上 保	松本商工会議所会頭
副委員長	坪田 明男	松本市副市長
委員	山沖 義和	信州大学経法学部長
〃	増尾 均	松本大学総合経営学部長
〃	美谷島 和浩	長野県松本地域振興局商工観光課長
〃	工藤 誠一	長野県工業技術総合センター環境・情報技術部門長
〃	田口 宗治	長野県テクノ財団アルプスハイランド地域センター事務局長
〃	青柳 徹	長野県松本工業高等学校校長
〃	松沢 宏明	長野県松本技術専門校校長
〃	望月 貞男	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部 長野職業能力開発促進センター松本訓練センターセンター長
〃	平林 正吉	松本機械金属工業会会長
〃	丸田 還三	松本市大久保工場公園団地管理組合組合長
〃	戸田 竹廣	松本臨空工業団地管理組合理事長
〃	丸山 基晴	松本市西南工場団地協議会会長
〃	神澤 陸雄	キッセイ薬品工業株式会社代表取締役会長
〃	久保田 孝一	セイコーエプソン株式会社取締役常務執行役員
〃	伊藤 直樹	富士電機株式会社電子デバイス事業本部生産統括部松本工場長

区分	氏名	所属・役職等
〃	井垣 孝夫	株式会社ナガノトマト代表取締役社長
〃	神澤 鋭二	キッセイコムテック株式会社代表取締役社長
〃	戸谷 典孝	株式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン 代表取締役社長
〃	川上 正彦	松本市商工観光部長
〃	小林 浩之	松本市商工観光部健康産業・企業立地担当部長
〃	土屋 久	松本商工会議所ものづくり工業部会部会長
〃	上條 公也	松本商工会議所常務理事

松本市工業ビジョン策定委員会作業部会 委員名簿

(敬称略)

区 分		氏 名	所属・役職等
WG1 まつもと工業支援センターのあり方	Gリーダー	早坂 義導	まつもと工業支援センター事務局長
	ファシリテーター	中村 雅展	一般財団法人長野経済研究所調査部長代理兼上席研究員
	委員	遠藤 幹夫	信州大学経法学部教授
		高橋 正樹	長野県松本地域振興局商工観光課課長補佐
		戸谷 典孝	株式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン 代表取締役社長
		高木 常行	フィット工業株式会社代表取締役社長
		小林 浩之	松本市商工観光部健康産業・企業立地担当部長
		古畑 斉	一般財団法人松本ソフト開発センター専務理事
		上條 公也	松本商工会議所常務理事
杉本 守	まつもと工業支援センター工業振興アドバイザー		
WG2 重点産業への取組み	Gリーダー	兼村 智也	松本大学総合経営学部教授
	ファシリテーター	村田 和憲	一般財団法人長野経済研究所調査部主任研究員
	委員	工藤 誠一	長野県工業技術総合センター環境・情報技術部門長
		伊藤 直樹	富士電機株式会社電子デバイス事業本部生産統括部松本工場長
		神澤 鋭二	キッセイコムテック株式会社代表取締役社長
		戸田 竹廣	松本商工会議所副会頭
		丸田 還三	松本市大久保工場公園団地管理組合組合長
		大林 泰彦	株式会社エーアイテック代表取締役社長
		深澤 宗明	株式会社ナガノトマト経営企画室長

区 分		氏 名	所属・役職等
		高野 敬吾	松本市商工観光部健康産業・企業立地課長
		幅 義男	まつもと工業支援センターマーケティング支援コーディネーター
WG3 重点課題への取り組み	Gリーダー	林 昌孝	松本大学総合経営学部教授
	ファシリテーター	徳武 陽子	一般財団法人長野経済研究所調査部研究員
	委員	赤羽 典明	公益財団法人長野県中小企業振興センター事務局長
		青柳 徹	長野県松本工業高等学校校長
		松沢 宏明	長野県松本技術専門校校長
		望月 貞男	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部 長野職業能力開発促進センター松本訓練センターセンター長
		近藤 毅幸	株式会社関一精機代表取締役社長
		小原 直樹	松本市商工観光部商工課長
		土屋 久	松本商工会議所ものづくり工業部会部会長
		備前 章	まつもと工業支援センター技術支援コーディネーター

この松本市工業ビジョン策定委員会作業部会のほか、「【基本戦略4】 ICT（情報通信技術）の活用による地域産業の振興」に関しては、松本市ICT人材育成プラットフォームの御意見を踏まえ、策定しました。

【 謝 辞 】

多くのものづくり関係企業及び支援機関、関係団体のご協力を賜り、ここに新たな「松本市工業ビジョン」が策定されました。

ビジョン策定にあたり、事業者アンケート・ヒアリングにご協力を賜りました167事業所の経営者及び関係機関・団体の皆様、また、策定委員会、作業部会、松本市ICT人材育成プラットフォームにご参加を賜り、積極的な発言をいただきました委員の皆様、編集にあたりご尽力いただいた一般財団法人長野経済研究所にここに改めて感謝申し上げます。

松本市工業ビジョン（2018年度～2027年度）

2018年3月発行

発 行 松本市・松本商工会議所

編 集 松本市工業ビジョン策定委員会

問合せ 松本市 商工観光部 商工課
松本市大手3丁目8番13号
TEL. 0263-34-3270

松本商工会議所 中小企業振興部
長野県松本市中央1丁目23番1号
TEL. 0263-32-5350
